



東洋大学

哲学する心を、持て。

東洋大学はいま **2016**

# 東洋大学はいま 2016

学校法人東洋大学は、創立者 井上円了の掲げた「諸学の基礎は哲学にあり」を理念として、教育・研究活動を中心とした学校運営に努めております。

本書は、本法人の運営体制や財務情報、社会の要請や課題に応える諸活動について、「教育・研究」「社会・環境」「経済・財政」の3つの観点から現状をお知らせするために作成しています。

## 建学の精神

---

「諸学の基礎は哲学にあり」  
「独立自活」  
「知徳兼全」

## 東洋大学の教育理念

---

### 【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

### 【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

### 【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

## 東洋大学の心

---

### 【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

### 【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

Education & Research

## 教育・研究

継続的な教育・研究環境を整備し、  
若者と社会の未来に寄与します。

Society & Environment

## 社会・環境

適正な法人運営を行い、  
地域・社会との共生を推進します。

社会の要請に応え、  
グローバル化の牽引と  
イノベーションの創出に寄与する  
人材育成・研究活動に  
邁進します。

Economy & Finance

## 経済・財政

教育・研究を安定して遂行するための  
財政的基盤を堅持します。

### Contents

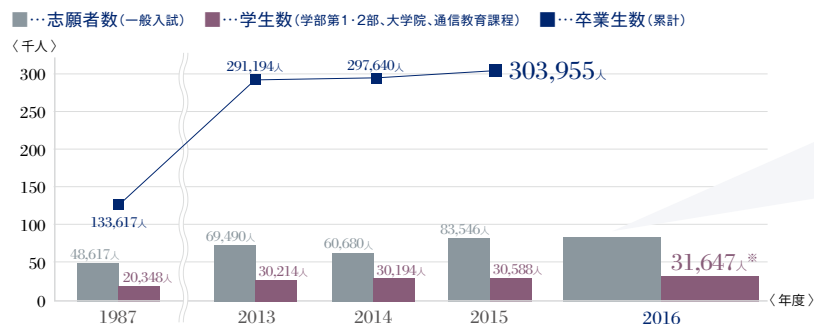
- |  |  |   |
|--|--|---|
| <p><b>03</b> 数字で見る東洋大学</p> <p><b>05</b> 創立者「井上円了」／沿革</p> <p><b>07</b> 特別対談 ～理事長・学長の視線～</p> <p><b>09</b> 2017年4月、新学部・新学科を開設</p> <p><b>11</b> 新たな「知の創造拠点」を整備</p> <p><b>12</b> 国際化の施策を継続的に展開<br/>  「スーパーグローバル大学創成支援」採択<br/>  「グローバル・イノベーション学研究中心」開設</p> | <p><b>13</b> 教育・研究<br/>  多彩な施策・イベントを展開し「国際化」を強力に推進<br/>  時代に即した「学び」と「キャリア支援」で学生の未来をバックアップ<br/>  「学術・研究」機能を継続的に発展させ人と社会へ成果を還元</p> <p><b>19</b> 社会・環境<br/>  「規範・憲章」の策定を通じて健全な学校法人運営を実現<br/>  「産官学の連携」を積極的に図り大学の知を公益に役立てる<br/>  教育・研究機関としての「社会貢献」と「地域連携」</p> <p><b>25</b> 経済・財政<br/>  安定的な経営基盤のもと環境整備や社会貢献につとめる</p> | <p><b>29</b> 基礎データ</p> <p><b>30</b> 国際交流データ</p> <p><b>31</b> 研究データ／図書館データ</p> <p><b>32</b> 入試データ</p> <p><b>33</b> 就職データ</p> <p><b>35</b> 組織図</p> <p><b>37</b> キャンパス・施設／附属学校等</p> <p><b>38</b> 主な外部講師の紹介(2015年度)</p> |
|--|--|---|

# 数字で見る東洋大学

さまざまな数字やデータから、東洋大学の歴史と現在が見えてきます。

▶ その他の詳細なデータはP.25~34に掲載しています。

## 東洋大学学生数の推移



2016(平成28)年度一般入試志願者数は84,886人で、これは国内604校の私立大学で7番目の規模です(2016年度入試の結果はP.32に掲載)。また、これまでの卒業生は30万人を超え、それぞれ社会の第一線で活躍しています。

\*2016(平成28)年5月1日現在の暫定数であり、変更になる場合があります。

## 就職率 (2016年3月卒業生)

# 98.0%

2016(平成28)年3月卒業生(学部第1部)の就職率は98.0%となり、前年の97.6%に引き続き安定的な就職実績を実現しています。 ※詳しい情報はP.33に掲載

## 学内会社説明会参加社数 (2015年度)

# 1,236社

2015(平成27)年度中の求人社数では17,044社。開催した学内会社説明会には延べ1,236社が参加しました。

## 学部学科数 (2016年度)

# 11学部 44学科

新制大学に移行した1949(昭和24)年の文学部設置以来、東洋大学は総合大学として11学部44学科を擁するまでに拡大し、すべての学部で4年間一貫の同キャンパス教育体制を実現。2017(平成29)年度には新たな学部・学科を開設し、「13学部46学科」となる構想です。また、大学院は現在、12研究科34専攻と専門職大学院から成り立っています。

## 女子学生比率

(2015年5月1日現在。学部第1・2部、大学院、通信教育課程の学生数から算出)

# 41.2%

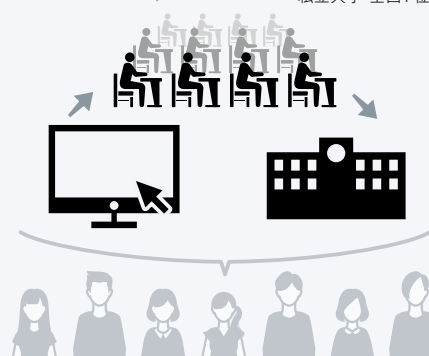
総合大学の中で、高い女子学生比率を誇り、文学部、社会学部、国際地域学部、ライフデザイン学部、食環境科学部では、女子学生数が男子学生数を大きく上回ります。



## 志願者数 (2016年度一般入試/学部第1・2部合計)

# 84,886名

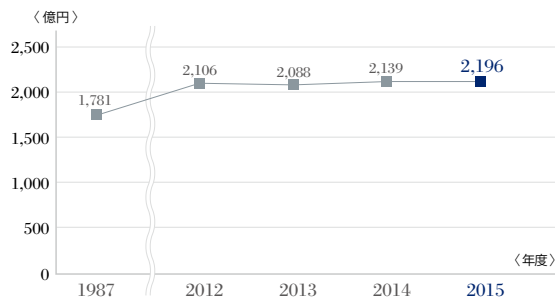
私立大学 全国7位の規模



## TOYO Web Style

大学選びから実際に入学する段階まで、受験生とのコミュニケーションを1つのWebサイトで一貫して行う、ペーパーレス時代に先駆けた取り組みを進めています。

## 資産の推移

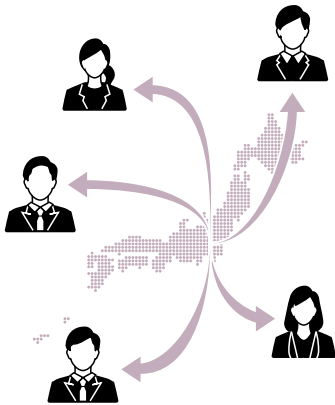


資産は継続的にゆるやかな増加傾向にあり、純資産構成比率は90%を超え、安定的に高い水準で推移しています。



講師派遣数 (2015年度実績)

111カ所へ 111名  
151校へ 172名



公開講座開催件数 (2015年度)

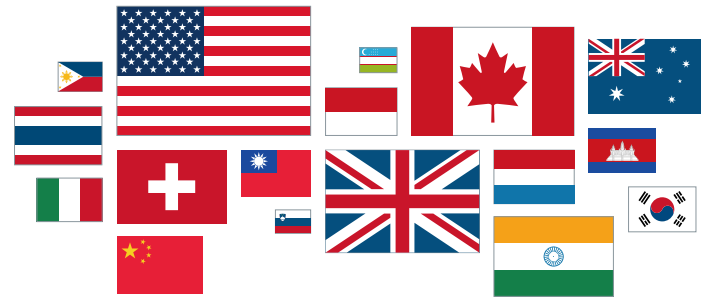
116件

大学の持つ「知」を社会へ還元するため、多くの講師派遣・公開講座を行っています。11学部44学科、大学院12研究科、専門職大学院を擁する東洋大学の持つ多彩なテーマ、幅広い専門性で、社会教育・生涯学習に貢献しています。

海外との協定数 (2016年3月1日現在)

28カ国 93協定

東洋大学は28カ国の83大学、4コンソーシアム、4機関、2都市と協定を結んでいます。  
※詳しい情報はP.30に掲載



外部評価

AA

東洋大学は、2016(平成28)年1月に株式会社日本格付研究所(JCR)より、8年連続で長期発行体格付の「AA」(ダブルAフラット)、21段階の上から3番目の格付を取得。格付の見直しは「安定的」とされました。格付事由は、「安定した学生獲得力」「統制の効いた予算管理体制の整備」「良好な財務構成」「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想に基づく国際化に向けた各種施策の推進などが挙げられています。

社会人受け入れランキング (2015年度)

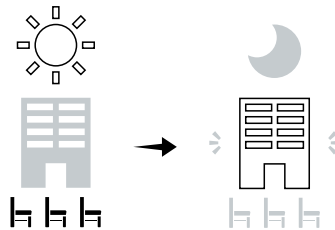
1位



朝日新聞出版社「大学ランキング2017年度版」より。意欲ある学生がひとりでも多く学べるよう、学費を抑えたイブニングコース(第2部)を6学部9学科に設置し、定員は日本一を誇ります。

イブニングコース(第2部)定員 (2016年度)

815名



大学独自の給付型奨学金支給総額 (2015年度)

5億500万5,000円

東洋大学奨学金および東洋大学独立自活支援奨学金での給付総額。

海外留学を支援する奨学金支給総額 (2015年度)

9,078万7,500円

東洋大学海外留学促進奨学金として324名、東洋大学交換・認定・協定校語学留学奨学金として80名へ給付しました。

## 創 立 者 「井上 円了」

ひとりでも多くの人に教育の機会を開放するため、  
日本全国や海外に自ら赴く



哲学者として、そして教育者として、  
民衆とともに歩み続けた生涯

### 創 立 者 井 上 円 了

1858(安政5)年、長岡藩(現在の新潟県長岡市)慈光寺の長男として生誕。10歳で明治維新を経験し、その年、1868(明治元)年より漢学を学び、続けて洋学校で洋学などを学ぶ。その後、京都の東本願寺で給費生に選ばれ、1881(明治14)年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただ一人の1年生として入学。ギリシャを発祥の地とする哲学と出会い、「真理は哲学にある」と確信。1887(明治20)年、「私立哲学館」の名を掲げた哲学を専修する学校を創立。以来、著作と大学教育による哲学の普及に身を捧げるとともに、「東洋の日本」から「世界の日本」を志し、海外を視察。明治時代の日本で新しい教育の扉を開くことに尽力。1919(大正8)年、中国の大連で講演中に倒れ、61歳で逝去。



私立哲学館の仮開館式が行われた麟祥院



私立哲学館校舎

### 東洋大学のシンボル「四聖」と名称の由来

井上円了はあらゆる哲学者の著書を研究する中で古今東西の聖賢として代表を選びました。「東洋哲学」は中国哲学とインド哲学に、「西洋哲学」は古代哲学と近代哲学に分類し、それぞれの代表者を四聖として、「孔子」「釈迦」「ソクラテス」「カント」と定めたのです。四聖は、現在も東洋大学のシンボルとして、各キャンパスにレリーフが設置されています。また、日本人が西洋の学問を学ぶのに西洋の大学に留学するように、世界から日本や東洋の文化・思想を学びに来る大学にしようという考えが、東洋大学の名称に込められています。



東洋大学は1887(明治20)年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」により、その歴史が始まりました。時代が江戸から明治へと移り、近代化が進み始めた日本において、円了は「哲学は新しい時代を生きる日本人にとって思考の根本になる」と考え、「哲学すること」の重要性を示しました。それは、いわゆる哲学者を養成することではなく、哲学を学ぶことにより「ものの見方や考え方の基礎」を身につけることの重要性を説くものでした。そして、「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であり、政治や法律はもとより、科学や芸術にも、その根底に哲学がなくてはならない」と述べています。この「諸学の基礎は哲学にあり」という理念は、円了からの“今”につながる大切なメッセージでもあるのです。

### 数々の学問的功績を後世に残す

円了は哲学だけでなく、心理学や妖怪学、そして仏教にも造詣が深いことで知られています。日本の精神世界に大きな位置を占める仏教の改革が日本人の近代化に不可欠と考え、『真理金針』『仏教活論序論』などの論文や単行本を発表。明治時代の仏教は政府の政策により衰退化の傾向にありましたが、これらはベストセラーとなり、仏教界の近代化の礎として広く読まれ、日本仏教は復活を遂げました。

### 社会に有益な教育的施策を実践

1889(明治22)年、完成間近の哲学館の新校舎が台風のために倒壊したことは、円了の人生の大きな転機になりました。円了は大きな負債を負い、勝海舟に宛てた手紙には「別に良い手段も思い浮かびません」と書

いています。この苦境で立てられた計画が、全国を巡回講演することにより民衆の支援を仰ぐことでした。1890(明治23)年11月2日、円了は全国巡講の旅に出発。27年間にわたり各地で講演活動を行った円了は、中央と地方の間で今以上に大きな格差のあった明治時代において、社会教育のパイオニアだったといえます。特に、15冊の『南船北馬集』に記録が残されている1906(明治39)年から1918(大正7)年までの13年間だけで5,291回の講演を展開。現在の市町村の約60%にその足跡が刻まれ、今後これだけの規模のことを行う人は出てこないものと考えられます。

また、「余資なく、優暇なき者のために」と考えた円了は、哲学館の授業料を低く抑えることでひとりでも多くの人に門戸を開こうとしたほか、講義をまとめた『哲学館講義録』を館外員に送るといふ、現在でいう「通信教育」を先駆けて取り入れました。その想いは、現在の本学の「イブニングコース(第2部)」や「通信教育課程」へと受け継がれています。

### 広範な視野で国際化を先取り

さらに、円了は学問や研究、教育に取り組むにあたり、理論の体得だけにとどまらず、自分自身の目で確かめることを大切に、生涯において3回、単独での世界視察を行いました。旅の記録は、『欧米各国政教日記』『西航日録』『南半球五万哩』の著書に残されています。そして、海外で得られた見聞は、全国巡講により民衆へ伝えられるとともに自らの事業にも活かされ、21世紀の本学において「国際化」という基本方針にも継承されています。





沿革

1887

- 1887年(明治20) 井上円了が私立哲学館を創立  
本郷区龍岡町(東京都文京区湯島)の麟祥院で授業開始
- 1897年(明治30) 小石川区原町(文京区白山)に新校舎落成  
(現在の白山キャンパス)
- 1899年(明治32) 「私立京北尋常中学校<sup>※</sup>」を開設  
※現 東洋大学京北中学高等学校

1900

- 1905年(明治38) 京北幼稚園を開設
- 1906年(明治39) 「私立東洋大学」と改称
- 1916年(大正5) 日本の私立大学で初めて女子の入学を許可
- 1920年(大正9) 「私立」の冠称が廃止され、「東洋大学」へ改称
- 1949年(昭和24) 新制大学に移行、文学部を設置

1950

- 1950年(昭和25) 経済学部を設置  
短期大学部を設置
- 1952年(昭和27) 大学院を設置
- 1956年(昭和31) 法学部を設置
- 1959年(昭和34) 社会学部を設置
- 1961年(昭和36) 川越キャンパス(埼玉県)を開設し、  
工学部を設置
- 1963年(昭和38) 東洋大学附属姫路高等学校(兵庫県)を開設
- 1964年(昭和39) 東洋大学附属牛久高等学校(茨城県)を開設  
通信教育部を設置
- 1966年(昭和41) 経営学部を設置
- 1967年(昭和42) 創立80周年記念式典を挙

1970

- 1977年(昭和52) 朝霞キャンパス(埼玉県)を開設
- 1987年(昭和62) 創立100周年記念式典を挙
- 1997年(平成9) 板倉キャンパス(群馬県)を開設し、  
国際地域学部、生命科学部を設置

2000

- 2002年(平成14) 短期大学を廃止
- 2004年(平成16) 専門職大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)を設置
- 2005年(平成17) 朝霞キャンパス(文・経済・経営・法・社会学部)1・2  
年次を白山キャンパスに統合、4年間一貫教育開始  
朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置
- 2006年(平成18) 白山第2キャンパスを開設し、法科大学院が移転  
大学院経済学研究科公民連携専攻設置に伴い、大手町サテライトを開設  
ライフデザイン学部人間環境デザイン学科を設置
- 2007年(平成19) 大学院学際・融合科学研究科を設置
- 2008年(平成20) 井上円了生誕150周年  
文学部第1部教育学科に人間発達専攻、初等教育専攻を設置
- 2009年(平成21) 工学部を再編し、理工学部を設置  
川越キャンパスに総合情報学部を設置  
生命科学部に応用生物科学科、食環境科学科を設置  
ライフデザイン学部生活支援学科に生活支援専攻、子ども支援専攻を設置  
国際地域学部を白山第2キャンパスに移転  
大学院福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻を設置

2010

- 2010年(平成22) 国際地域学部国際地域学科を2専攻とし、地域総合専攻(イブニングコース)を設置  
経営学研究科にマーケティング専攻、ビジネス・会計ファイナンス専攻を、ビジネス・会計ファイナンス専攻に中小企業診断士登録養成コースを設置
- 2011年(平成23) 大学院国際地域学研究科国際観光学専攻と、  
大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻を設置  
東洋大学総合スポーツセンター(東京都板橋区)完成  
学校法人京北学園と法人合併し、京北中学校・高等学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園を併設校とする
- 2012年(平成24) 創立125周年記念式典を挙
- 2013年(平成25) 文学部に東洋思想文化学科を設置  
板倉キャンパスに食環境科学部を設置  
国際地域学部・専門職大学院が白山キャンパスに移転  
東洋大学附属姫路高等学校創立50周年記念式典を挙
- 2014年(平成26) 大学院工学研究科を理工学研究科に改組  
東洋大学附属牛久高等学校創立50周年記念式典を挙  
東洋大学附属姫路中学校(兵庫県)を開設  
文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)」採択
- 2015年(平成27) 京北中学校・高等学校が東洋大学京北中学高等学校に校名変更し、  
男女共学の東洋大学附属校として文京区白山に移転  
東洋大学附属牛久中学校(茨城県)を開設
- 2016年(平成28) 大学院総合情報学研究科総合情報学専攻と、大学院食環境科学  
研究科食環境科学専攻を設置

2016

日本の私立大学初となる女子学生の入学から100年

1916(大正5)年、東洋大学に士族の五人姉妹の二女、栗山津福(つね)さんが入学しました。教師になるべく大学進学を目指した彼女を東洋大学が受け入れ、日本の私立大学として初めて男女共学が実現。当時としては非常に画期的なことでした。

その背景には、井上円了の目指した「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を提供するという理念がありました。東洋大学の前身となる私立哲学館における館外員制度が通信教育のさきがけとなったことをはじめ、

現在のイブニングコース(第2部)の拡大・維持や公開講座、講師派遣事業、井上円了哲学塾といった生涯学習の場も、円了の精神を継承したものです。

そして、2000(平成12)年9月には主要な私立総合大学で初めて女性の学長が就任。今日では学生の女性比率が4割を超えています。2016(平成28)年に男女共学100周年を迎えるにあたり、東洋大学はさらなる男女共同参画社会を実現するとともに、年齢、国籍や障がいの有無などを問わない多様性(ダイバーシティ)ある大学として学びの門戸を広げる施策を強力に推進していきます。

## Shinji Fukukawa

理事長

世界標準の大学  
新たな時代

## 社会への知的提案力を高める

**福川** 昨今の世界情勢では、アメリカや国連といった旧来の秩序維持力が発揮されず、各地でグローバル・ガバナンス、セキュリティ面でのリスクの高まりが目立ちます。経済成長力も世界的に凋落傾向で、国際通貨基金（IMF）による2016年の世界経済成長率予測は、2015年10月の発表で3.6%、2016年1月で3.4%、同年4月には3.2%と、発表するごとに下がっています。貯蓄が過剰なうえに金利がマイナスという中でも成長率が高まらない現状は、もはや構造の問題であり、政治、安全保障、経済政策においてグローバルな視点でのイノベーションが必要です。しかし、この状況下においてどのような国際貢献が可能なのか、日本からはいまだに明確な提案がなされていないのが実情です。

**竹村** 世界には貧困や紛争、環境問題など、現に深刻な問題が多々あるわけですが、日本国内に目を移しても、低賃金による生活難など、社会に閉塞感が充満しています。また、人々の価値観が分散、拡散しているため、個人としてどのように人生の目標を見出すべきか、その設定自体が混迷しています。このような不確かな時代だからこそ、若い方々には自分の使命のありかを深く

追求してほしいと考えています。世界に視野を広げると同時に、伝統的な文化や価値観に秘められた不変の価値を見定め、自ら人生の基軸を築いていくことが大切です。それには、自学自習への志が必要です。

**福川** 内閣府の調査によれば、他国と比較して日本は将来への希望を抱く若者が非常に少ないようです。日本は国として国民が希望を持てる社会のビジョンを提示する必要があるでしょう。そして東洋大学もまた学術・研究機関として社会への知的提案力を高める継続的努力が求められています。

## 教育のさらなる進化に挑戦

**竹村** そのような要請に応えるべく、東洋大学では2017年度に既存学科の改組を含め、3つの新学部、5つの新学科を設置します。「情報連携学部\*」「国際学部グローバル・イノベーション学科\*」「国際地域学科\*」「国際観光学部\*」「文学部国際文化コミュニケーション学科\*」は、グローバル化の時代に求められる諸能力を養成し、本学の国際化を牽引する役割を担っています。

**福川** 世界的に大学間の競争が激しさを増す

中、最近ではアジア地域の学生の知的能力の高さが評価されています。そうした状況を受け、アジアを中心とした留学生を東洋大学に惹きつけることも重要であり、そのためには本学の魅力、特長を国際的にアピールする必要があります。例えば、新学部・新学科の設置に伴い、新たな教授陣としてTRONプロジェクトの坂村健先生や元経済財政政策担当大臣の竹中平蔵先生といった先端的な功績を挙げられた方々を招いていますが、そういった新たな才知と、これまで本学の教育活動を支えてこられた教員の方々が共鳴、連動し、その相乗効果が本学全体に伝播していくことにより、東洋大学の教育力が向上することを期



学校法人東洋大学 理事長

## Profile

1932(昭和7)年生まれ。東京大学法学部卒業。1955(昭和30)年、通商産業省入省。内閣総理大臣秘書官、通商産業事務次官、(株)神戸製鋼所代表取締役副社長・副会長、(株)電通顧問・(株)電通総研代表取締役社長兼研究所長などを経て、2003(平成15)年3月から学校法人東洋大学理事となり、2012(平成24)年12月から現職。

福川 伸次 特別





# Makio Takemura



## 学長の視線

### 運営を実現し に貢献する

待っています。

**竹村** 新学部・新学科に限らず、新任教員の採用においては、英語での授業運営など国際化への対応能力も重視しており、優秀な方々に集まっています。中でも、企業や各種団体など、学術機関以外の場で活動してこられた方々を積極的に登用しており、実務での貴重な経験や知見を学生に伝えていただきたいと思います。また、教育力向上という観点では、授業の運営方法についても重視しており、「情報連携学部※」で多く導入予定のフリップトクラスルーム(反転授業)をはじめ、新たな手法を積極的に取り入れて、双方向的な授業を展開してま

います。そうして、教員と学生、あるいは学生同士が相互に「考え抜く力」を鍛え合います。学生には、正解が一つではない状況において、自分なりの解を見出したり、想定外の事態に遭遇した際に、効果的な解決方法を迅速に見出していくといった、「変化の時代を生き抜く」ための能力を育ててほしいと思います。

#### 日本と世界の未来のために

**竹村** 大学の使命としては「教育」とともに、「研究」「社会貢献」が大きな柱ですが、国際的なランキング競争の激化の中で評価を得るためには研究力向上も極めて重要です。学内の研究機関が高度な研究力を発揮できるよう、研究所を発展させるとともに、今日解決が求められている課題を研究する新たな拠点の構築も進めています。例えば、2016年1月に設立したのが「グローバル・イノベーション学術センター」です。地球社会システムの根本的なイノベーションが求められる時代において、世界規模のシンクタ

ンクとなることを目指して活動を進めています。

**福川** 社会貢献という観点では、東京都北区赤羽台に開設する新キャンパスの持つ意味が大きいでしょう。大学が教育・研究活動を進めるにあたり、地域社会から理解を得ることは必須であり、地域社会と連携することは極めて大切です。知的創造拠点として大きな力を発揮すると同時に、地域活性、地方創生という点においても社会との調和、協調が求められます。

**竹村** 地域社会はもちろん、大学は実社会全般から孤立しては成立しません。絶えず社会と交流しながら諸問題を考察し、解答を提示するというのがあるべき姿です。その意味でも、東洋大学は企業や政府機関、海外の大学などとの交流を深め、積極的に学際研究や異分野連携を進めています。また、留学生の受け入れ体制を整備し、キャンパスの国際化を図るなど、世界標準の運営を実現し、国際的に高く評価される大学となるべく努力を重ねています。日本と世界の未来、そして人々の幸せに貢献できるよう、新たな時代にふさわしい教育・研究の場を教職員が一丸となって築き上げたいと考えています。

※2016(平成28)年5月現在、2017(平成29)年4月開設に向けて、届出設置書類提出中および収容定員増加の認可申請中です。学部・学科名称等は予定であり、記載内容は変更になる場合があります。



東洋大学 学長

対談

# 竹村 牧男

Profile

1948(昭和23)年生まれ。東京大学文学部印度哲学・印度文学科卒業。博士(文学)。専門分野は仏教学・宗教哲学。1975(昭和50)年に文化庁専門職員となり、以降、三重大学助教授、筑波大学教授を経て、2002(平成14)年から東洋大学教授。文学部長などを歴任し、2009(平成21)年9月から現職。

# 2017年4月、新学部・新学科を開設

## 国際学部 グローバル・イノベーション学科\* / 国際地域学科\*

世界を舞台に活躍する人材を輩出し、地球社会の発展に貢献

急速にグローバル化する現代社会は今、さまざまなシステムが問題を抱えており、グローバルな視点に立って新しい時代に即したシステムと、それを支える地域社会の文化や価値を創造できる人材が求められています。こうした社会の要請に応えるべく、2学科制の「国際学部」を新設します。

「グローバル・イノベーション学科」では、国際社会のさまざまなシステムにイノベーションを起こし、地球規模の課題を解決するための知識・能力を養成。グローバル企業などでの経済システムの改革や国際系企業での活動、ベンチャーの起業などを通し、国際社会の新たな展開に向けてイノベーションを起こすグローバルリーダーを輩出します。

「国際地域学科(国際地域専攻・地域総合専攻)」では、グローバルな視点から地域のあり方を見出し、その発展に貢献する能力を育成。アジアを中心に、現場主義に基づく「地域づくり」を展開し、開発支援やビジネスなどを通して地域の発展に貢献できるエキスパートを育成します。

国際学部の学びの特徴としてあげられるのは、まず、クォーター制の導入です。1年間に4学期に分け、留学やインターンシップ、研修などにフレキシブルに参加できる体制にします。学習支援体制も強化し、アドバイザー制度、少人数ゼミナール、e-ポートフォリオなどを準備。さらに、5年間で修士号まで取得できるカリキュラムを構想しています。また、グローバル・イノベーション学科ではすべての授業を原則英語で実施し、日本人学生は1年間の海外留学を必須化。定員の約30%は外国人留学生を受け入れるなど、グローバル教育に注力していきます。



### グローバル・イノベーション学科、竹中平蔵氏が教授に就任予定



1951年和歌山県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士(経済学)。ハーバード大学客員准教授などを経て、2001年小泉内閣で経済財政政策担当大臣を皮切りに、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣を歴任。2014年から国家戦略特別区域諮問会議メンバー。2016年4月から東洋大学国際地域学部教授を務め、グローバル・イノベーション学研究中心長を兼任。

## 国際観光学部 国際観光学科\*

多様化する観光客のニーズを満たす、具体的施策を立案・実行  
グローバル市場化する観光業界をリードする

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、訪日外国人観光客の大幅な増加が見込まれる日本。グローバル化する観光業界を支え、日本文化を世界に発信できる人材を送り出すため、「国際観光学部」を新設します。

「観光産業分野」では、ツーリズムコース、エグゼクティブマネジメントコース、サービスコミュニケーションコース、観光プロフェッショナルコースの4コースに分かれ、観光産業に必要な幅広い国際知識や教養、マナー、即戦力となる実務スキルを養成。「観光政策分野」では、観光資源保護や観光交流などの分野を理解したうえで、地域、国家、世界、3つの視点から観光行政特有の課題を解決し、観光政策を具現化できる能力を身につけます。

学生の就職支援については、日本旅行業協会(JATA)との連携で作成したカリキュラムを活用し、国内外の旅行業界への就職を強力にバックアップ。ホスピタリティを単なるおもてなしにとらえず、関係性マネジメントという視点から学修を深め、ホテル、航空会社、鉄道会社、サービス業全般への就職を全面的に支援します。また、宿泊施設などのマネージャー・総支

配人、起業家、金融・不動産業従事者といった職業も想定。観光政策分野では、カリキュラムに公務員採用試験対策に関連した科目を盛り込むなど、観光政策の立案や推進を目指す学生を応援します。



### 観光産業分野

- ▶ ツーリズムコース
- ▶ エグゼクティブマネジメントコース
- ▶ サービスコミュニケーションコース
- ▶ 観光プロフェッショナルコース

### 観光政策分野



## 情報連携学部 情報連携学科\*

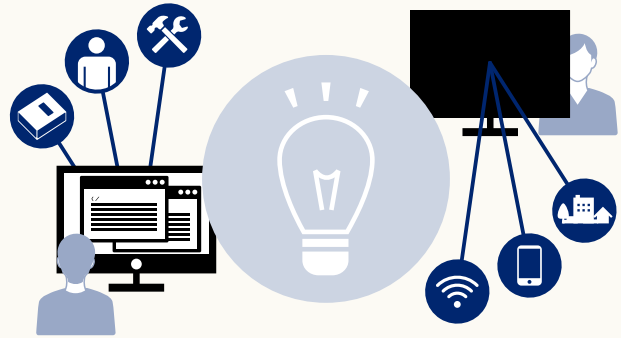
大学院情報連携学研究科\* 2017(平成29)年4月に開設

コンピュータ・サイエンスを基盤として、多様な人々と「連携できる」力  
システムを「連携させる」力を養成

情報ネットワークの急速な進歩により、日々、新技術や新たな価値が生まれる時代を迎えました。そのプロセスでは一人ですべてをすることは難しく、インターネットを通して多様な人々とシステムを連携させ、素早くアイデアを形にする能力が求められます。

こうした社会の要望に応えるべく、連携の基盤となるプログラミング力を身につけ、連携のあり方を実践的に学ぶ「情報連携学部」を東京都北区・赤羽台の新キャンパスに設置します。「情報連携エンジニアリングコース」では、技術面から連携を支え、新しい情報サービスを具体化する力を、また「情報連携デザインコース」では、デザイン面から連携を支え、新しい情報サービスや製品を具体化する力を育成。「情報連携ビジネスコース」では、連携によって新しい情報ビジネスを構築し、マネジメントする能力を、「情報連携シビルシステムコース」では、豊かな社会と暮らしの創造に情報技術との連携を応用する力を養います。

4つのコースは横断してチームを構成し、共通の課題に取り組む実習を複数年通して実施。連携の基盤としてCS(Computer Science:コンピュータ科学)教育を重視し、全コースでCS初級とプログラミング教育を実施します。また、チームの仲間との起業を支援するビジネス・インキュベーター制度を構想しています。



### TRONプロジェクトの坂村健氏が学部長に就任予定



1951年東京都生まれ。慶應義塾大学卒業。工学博士。専門はコンピュータ・アーキテクチャー(電腦建築学)。1984年よりTRONプロジェクトのリーダーとして、全く新しい概念によるコンピュータ体系を構築。2015年、ビル・ゲイツ氏等とともに国際電気通信連合(ITU)150周年賞をアジアで唯一受賞。2015年1月から東洋大学情報連携学部等設置推進委員会委員長を務める。

## 文学部 国際文化コミュニケーション学科\*

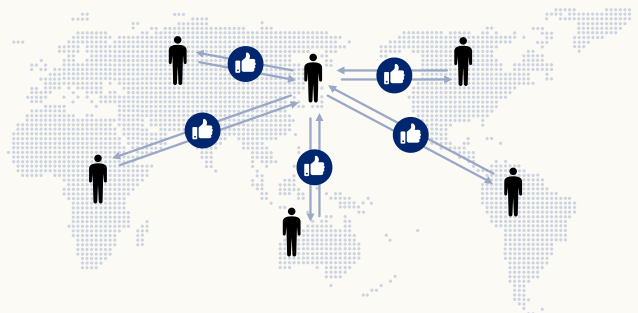
国や価値観の違いを乗り越えて、世界へ正しく発信する  
「コミュニケーション力」を獲得

国際化の急激な進展により、国や価値観の違いを越えて信頼関係を築く「コミュニケーション力」が注目されています。求められるのは、日本・世界の文化の深い理解、そして相互の連携を深める言語スキルです。その二つの力を生かし、国際社会で真のコミュニケーション能力を持つ人材を送り出すため、文学部「英語コミュニケーション学科」を発展改組させ、文学部「国際文化コミュニケーション学科」を新たに設置します。

新学科では、英語を学科教育の基幹とし、ネイティブの教員による授業も配置して高度な運用能力を養成するのに加え、ドイツ語、フランス語(留学生は日本語)など英語以外の言語を学び、多文化コミュニケーションを目指します。また、日本、欧米を中心に世界の文化を学び、その歴史、思想、社会的背景も含めて深く理解すると同時に、それらの比較研究も行います。語学研修も含めた海外での留学を推進するため、柔軟なカリキュラムを組み、1年次から留学を視野に入れた指導を行うと同時に、海外からの留学生を積極的に受け入れて学科内に異文化コミュニティーを創出し、学生相互の交

流を図ります。さらに、日本文化の海外への発信を視野に入れ、日本語教員養成プログラムを設置します。

学生たちの進路は、高い言語能力を持ち、文化的教養を兼ね備えた英語教員や日本語教員といった教育分野、多文化多言語への対応が求められるグローバル産業や各種公務員、文化的な知識と言語スキルを必要とする出版・報道・広告・翻訳・通訳などの業界を想定しています。





# 新たな「知の創造拠点」を整備

## 2017年4月、東京都北区に赤羽台キャンパス(仮称)が誕生

地域のランドマークとして  
最先端のICTインフラを導入  
21世紀の「スマートキャンパス」

情報連携学部\*および大学院情報連携学研究所\*を開設予定の赤羽台キャンパスは、クラウドベースの教育システムを取り入れた最先端の「スマートキャンパス」です。

まず、ICTの基本インフラが整備され、キャンパス内での無制限無線LANの利用が可能。教育用クラウドで、講義の受講や資料の入手、演習、レポート作成、プログラム開発、デザイン制作、ファイル共有など、さまざまなチーム連携をサポートします。多用途に利用できる小規模実習室は、多数のチームオフィス開設も可能で、チーム実習やインキュベーションにも活用できます。

また、共同利用設備「メイカーズ・ハブ」を設け、工作実習やプレゼン用試作品づくりなどのために、3Dプリンタや工作機械、測定機械などを完備します。さらに、紙のない図書館(メディアセンター)として、実習やレポート作成など、情報連携学部\*で学ぶ学生を支えるデジタルライブラリーを設置。机や椅子についても人間工学的配置を想定したカスタムモデルを導入予定となっております。ソフトとハードの両面で新たな学びの創造を目指します。



完成予想図



完成予想図



建築設計は、新国立競技場など数々の有名建築を手がける隈研吾建築都市設計事務所が担当。地域の新たなランドマークとなります。

※2016(平成28)年5月現在、2017(平成29)年4月開設に向けて、届出設置書類提出中および収容定員増加の認可申請中です。学部・研究科名称等は予定であり、記載内容は変更になる場合があります。

## 2017年4月に完成予定の白山キャンパス新教室棟(仮称)

地上5階建て  
白山キャンパスに新教室棟を建設

白山キャンパスに、新たな学びの環境となる新教室棟を建設しています。新教室棟は、地上5階建ての建物で、1~3階は教室フロア、4~5階は研究室フロアとしての利用を予定しています。外装は、化粧打ち放しコンクリートとし、各階に水平庇を設け、シンプルでありながら太陽光などの外光による陰影によって、さまざまに表情を変える外観となります。

外観だけでなく、安全性や環境への配慮も備えた内部構造とし、建物中央の階段室上部に設置されるトップライトにより、自然光を下階まで取り込むことができ、明るく安全な移動空間を実現。吹き抜け上部に設けた電動換気口は、各階ラウンジの吸気口と連動しながら開閉し、吹き抜け空間の煙突効果を活用した自然換気を積極的に促す設計としています。



完成予想図



# 国際化の施策を継続的に展開

## 「スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)」採択 TOYO GLOBAL DIAMONDS

国際感覚に富んだ井上円了の精神を継承し  
地球規模の視点で物事をとらえ  
未来を切り拓くグローバル人財を輩出

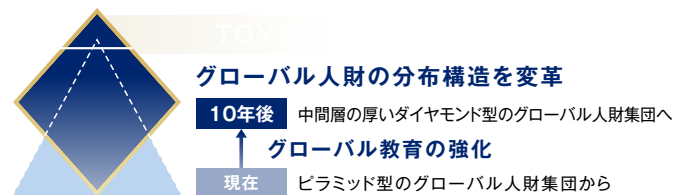
東洋大学は2014(平成26)年、文部科学省が大学の国際化を重点支援する「スーパーグローバル大学創成支援タイプB(グローバル化牽引型)」に採択されました。『TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して』という構想のもと、大学の国際力向上のために大学改革と国際化に努めています。

TOYO GLOBAL DIAMONDSには、「ダイヤモンドの原石である学生を、輝きを放つグローバル人財に磨き上げる」「全てのグローバル化を推進し、中間層の厚いダイヤモンド形のグローバル人財の構造へと変革する」といった意味が込められています。2015(平成27)年度からは、国際社会で中核を担う人財を育成する「東洋グローバルリーダー(TGL)プログラム」がスタート。その他、留学生の派遣・受入の促進をはじめ、国際編入制度の確立や単位互換制度などによって、アジア地域の大学の学生が流動的に学ぶためのハブ大学(中継基点)を目指します。

### 本構想における目標設定(一部抜粋)

- |                      |   |
|----------------------|---|
| <b>1 国際関連</b>        | ・外国人および海外学位取得教員 —— 全教員の50%(400名)以上<br>・外国語による授業科目 —— 1,740科目<br>・日本人学生に占める留学経験者の割合 — 10.3%(2,870人)                      |
| <b>2 ガバナンス関連</b>     | ・意思決定機関等への外国人の参画  |
| <b>3 教育の改革取り組み関連</b> | ・学生の実質的学び —— アクティブラーニングの推進<br>・TOEFL®等外部試験の学部入試への活用   |
| <b>4 その他</b>         | ・教育情報の公表 —— 大学ポートレート参加/IR室による情報分析・公表  |
| <b>5 大学独自の成果指標関連</b> | ・国際通用性 — 国際編入制度を活用して入学する学生:300人/年<br>・TGL育成ルーブリック — TGL Gold認定 460人/年<br>TGL Silver認定 1,000人/年<br>TGL Bronze認定 2,500人/年 |

※TGL:Toyo Global Leader



※「人は財産である」という意味から「人財」という言葉を使用しています。

## 東洋大学「グローバル・イノベーション学研究センター」開設

グローバル・イノベーションの  
メカニズムと相互作用を追究し  
学問体系の創造・確立を目指す

東洋大学は2016(平成28)年1月、グローバル・イノベーション学研究センター:Center for Global Innovation Studies(センター長/竹中平蔵・国際地域学部教授)を開設しました。これにより、グローバル・イノベーション学という学問体系を創造・確立し、国際社会の多様なシステムのイノベーション理論と方法の研究、ならびにグローバル・イノベーション活動を担う人材育成方法の研究を推進。そして、グローバル化とイノベーションのメカニズムと相互作用を追究し、未来世代のため、真に公正で豊かな、活力に満ちた国際社会の動向を先導することを目指しています。

また、グローバル・イノベーション学研究センターは、より強固なグローバル社会の基盤を構築するため、諸外国との知的交流の機会提供を目的とした「インテレクチュアル・エクスチェンジ(知的交流)」のシステム構築に注力。TOYO GLOBAL DIAMONDSとの相乗効果を図ります。



2016年4月に行われたセミナー「新興国の経済発展と投資機会」



# 多彩な施策・イベントを展開し 「国際化」を強力に推進

Education &  
Research

## 東洋大学とストラスブール大学の協定締結30周年を記念し 「ストラスブール大学月間」を実施

### 国際シンポジウムや 学生交流イベントを実施

東洋大学はフランスのストラスブール大学と協定を締結しており、2015(平成27)年に30周年を迎えました。これを記念してこの年9月を「ストラスブール大学月間」とし、多彩なイベントを実施しました。

2日間にわたって行われた国際シンポジウムでは、ストラスブール大学を中心とした5名の研究者を招聘し、白山キャンパスで「グローバル共生社会のあらたなイノベーション人材像—変貌する日仏経済・労働環境への創造的“ナレッジ・エンジェルズ”の挑戦—」を開催。両大学の30年間の研究交流で積み上げてきた成果に基づいて、日仏の経済・社会・労働の比較研究を中心に論議が行われました。

学術交流プログラムは、「日本文化・芸術・思想におけるストラスブール大学との教育ならびに学生交流」をテーマに実施。東洋大学の教員がストラスブール大学を訪れ、「日本の霊性について」をはじめ、江戸庶民思想や古武道、能などの研究・知見を発表しました。その後10月には、ストラスブール大学関係者を招聘し、学術講演会を行いました。

また、学生と教員がストラスブールで事前に行ったフィールドワークをもとにして、「環境と観光の共生」をテーマに、ストラスブール大学と

本学をインターネット通信で結んで学生ライブ討論を実施。さらに、東洋大学附属図書館(白山図書館)の特別展示では、「ストラスブール・イヤー～フランス留学・研修への誘い～」を実施し、図書館所蔵資料を中心としてストラスブールの魅力を紹介しました。ほかにも、フランス留学経験のある教員や学生による研修報告、食文化についてのイベント「ECZストラスDays」を開催するなど、充実した内容が盛り込まれました。

### ともに手を携えて、 世界のために学術・研究を深める

ストラスブール大学は、文系・理系の両方を広範に擁した、フランスでも有数の大学であり、ヨーロッパのみならず世界的にも有数の大学です。ストラスブール大学と東洋大学には共通の学問分野が数多く存在し、世界に目を向ける東洋大学としては、今後のストラスブール大学との交流がますます重要であると考えています。

特に近年、従来より活発な交流がなされてきた経済学分野のみならず、日本文学・文化や社会学、生命科学の分野などにおいても学術交流活動が活性化しています。

## フランス共和国 国民教育・高等教育・研究大臣 ナジャット・ヴァロー＝ベルカセム氏による講演および学生との対話集会を開催

男女共学100周年企画として、フランス共和国の国民教育・高等教育・研究大臣、ナジャット・ヴァロー＝ベルカセム氏を招き、講演と本学学生との対話を行いました。ヴァロー＝ベルカセム大臣は、高校へのタブレット導入など積極的に教育のICTイノベーションを推進し、フランスの多様性擁護を主張する著書も出版。また、女性権利大臣を務めた経歴もあり、母親として子育てをしながら政治家として活躍されています。

講演は、「21世紀を生きる大学とは？」をテーマに行われましたが、対話集会では教育だけでなく、女性活躍に関すること等、学生が発する多様な質問にも幅広い見識からお答えいただきました。当日は、全キャンパスに同時中継を行い、会場と合わせて約270名の学生が参加しました。





## 02

## 東洋大学の学生たちが積極的に 国際活動や海外留学にチャレンジ



### マハティール閣下との 対話集会を開催

2015(平成27)年、東洋大学にマレーシアの元首相、マハティール・ビン・モハマド閣下を招き、英語での対話集会を行いました。東洋大学の学生を中心に「スーパースターグローバル大学創成支援」採択校から28名が参加し、マレーシア情勢や日本人論、教育などをテーマに熱のこもった質疑応答を展開。

なお、マハティール閣下は2016(平成28)年に学校法人東洋大学の顧問(学術研究)に就任しました。

### 「トビタテ!留学JAPAN」で 本学学生がダブル受賞

2014(平成26)年、文部科学省の官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」の1期生として、本学の高木一樹さん(国際地域学部国際地域学科)がラオスに留学。現地で制作したラオス初となる「かけ算九九のうた」により、小学生の算数能力の向上に寄与し、第1回留学成果報告会にて優秀賞とアンバサダー特別賞をダブル受賞し、文部科学大臣から表彰されました。

## 03

## 現地での共創体験を通じ「多様性適応力」をはぐくむ 「Diversity Voyage」



東洋大学では、2014(平成26)年度から全学を対象とした9日間ほどの海外研修プログラム「Diversity Voyage」を実施しています。セブ(フィリピン)、クチン(マレーシア)、バンコク(タイ)、ヴィエンチャン(ラオス)、バリ(インドネシア)など、東南アジア各地を舞台に、仲間とともに現地の課題に対するアクションを考えるグローバル社会への「オープン・ドア」プログラムとして、一般社団法人GiFTと協働で企画しています。

現地のパートナー企業や団体とともに、海外渡航の事前・

事後の研修を行うことで、「学びの最大化」を実現できるのも特徴です。

2015(平成27)年のクチンコースに参加した木下花純さん(国際地域学部国際地域学科)は、参加後の感想として「マレーシアの学生とのグループワークにより、相手の話に耳を傾け理解しようとする大切さを学びました。また、毎日できることが増えていく実感を得られたのが嬉しかったです。この経験をただのステータスと考えるのではなく、良い意味で自信としていきたいです」と話してくれました。

## 04

## 東洋大学が 「UMAP(アジア太平洋大学交流機構)」の国際事務局に



東洋大学は、2016(平成28)年1月から2020(平成32)年12月までの5年間、UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)の国際事務局を務めます。

UMAPとは、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として1991(平成3)年に発足された政府または非政府の代表からなるコンソーシアムであり、日本では文部科学省が全面的に支援を行っています。

この度、2015(平成27)年まで国際事務局を務めていた台湾より引継ぎ、本学が中心となって文部科学省、国内事務

局を務める日本学生支援機構(JASSO)や国内の加盟大学と協力しながらオールジャパンとして各種留学プログラム(短期・中期・長期)、共同研究の運営等を実施していきます。

現在UMAPに加盟しているのは23カ国(570大学)ですが、本学が国際事務局を務める5年間で加盟国(参加対象国は35カ国)や加盟大学を増やし、アジア太平洋地域における学生・教職員の交流を活性化させ、国際化教育に幅広く寄与できるようグローバルな大学間ネットワークの構築を目指します。

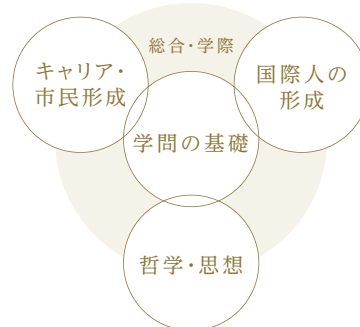
# 時代に即した「学び」と「キャリア支 学生の未来をバックアップ

Education &  
Research

## 学部の枠組みを超えた基盤教育 「東洋大学スタンダード」はじまる

東洋大学では2016(平成28)年度より「東洋大学スタンダード」がスタートしました。「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り拓くことのできる「グローバル人財(人という財産)」の育成を目指して始まったこの取り組み。グローバル化のための教育目標である「哲学・思想」「国際人の形成」「キャリア・市民形成」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の枠組みを超えて学ぶ新しい基盤教育カリキュラムです。これは学部・学科にかかわらず、東洋大学生として身につけるべき共通の生き方・学び方の基盤となるものです。4年間の学びを通じて、グローバル社会をたくましく生き抜く力を持った人財を育てていきます。

### 東洋大学スタンダードのイメージ



### 東洋大学スタンダードの枠組み

#### 1 哲学・思想

##### 建学の精神と思考鍛練の基礎

大学の伝統と歴史を学ぶとともに、東西の哲学を通じて自ら考え、判断し、行動する力を身につける科目群。グローバル人財の育成に必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立ち他分野の人々と協働できる人財を育成します。

#### 2 学問の基礎

##### 普遍的な学問教育と論理的思考力の育成

人文・社会・自然科学の学問領域を追究する科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人財を育成します。また、生涯学び続ける学習者としての態度を養います。

#### 3 国際人の形成

##### グローバル化した地球社会で生きる

言語や情報等のコミュニケーション関連、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。他国文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる人財を育成します。

#### 4 キャリア・市民形成

##### キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育

知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。

#### 5 総合・学際

##### 先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み

複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、教員が協働する同時登壇形式が特徴。学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れます。



# 援」で

Education &amp; Research

## 06 大手広告代理店とのコラボレーションなど 就職活動をきめ細かくサポート



### 「東洋大学会社説明会 ～11学部合同就活LIVE～」開催

2016(平成28)年3月、池袋サンシャインシティにて、3年生・大学院生を対象とした「東洋大学会社説明会～11学部合同就活LIVE～」を開催。文系・理系学生双方の採用を予定している企業100社を招聘し、学生約1,600名が参加しました。その後も年間を通じて、各キャンパスでの採用実績の多い優良企業を招聘し説明会を実施しており、各説明会参加企業から例年多くの学生が内定を得ています。

### 自己PRを広告のプロから学ぶ

就職・キャリア支援部では、株式会社電通の協力を得て、広告手法を取り入れた自己PRの方法を学ぶセミナーを2013(平成25)年からスタートしています。対象者は就職活動を始める前の大学2年生で、ワークショップ型の就職支援講座を5日間にわたり実施しています。参加者は自分自身を徹底的に分析し、それを他者に伝えるための話し方、書き方を養うとともに、自分の価値を生かせる企業の探し方を参加者同士や講師とのワークを通して習得。就職活動に向け、社会と自分自身とをつなげる力を身につけることを目指します。

Education &amp; Research

## 07 兵庫県など各県との間で「就職支援協定」を締結 学生のUIJターン就職を促進



2016(平成28)年4月、東洋大学は兵庫県との間で就職支援協定を締結しました。

本協定は兵庫県の将来を担う若者の活躍の場を確保するため、両者が連携・協力をして、学生や保護者に対する県内企業・各種イベント・インターンシップなど、UIJターン就職に関わる情報を交換するとともに、東京に開設された「カムバックひょうご東京センター」による就職支援窓口の活用を促すことで、学生のUIJターン就職の促進と支援にあたることを目的としています。

東洋大学には附属姫路中学校・高等学校からの進学者を中心に、多くの兵庫県出身者が在学していることもあり、この度の締結に至りました。

これまでも出身者の多い東日本の自治体を中心に同協定を結んでおり、学生のUIJターン就職促進に努めています。

Education &amp; Research

## 08 スポーツ競技における人材育成と アスリートが活躍できる環境整備を着実に推進



### 世界に挑むトップアスリートが グローバルイメージの象徴に

2016(平成28)年のリオデジャネイロオリンピック競技大会では東洋大学の学生アスリートたちの活躍が期待されています。水泳では萩野公介選手と、内田美希選手が、陸上競技では20km競歩の松永大介選手が日本代表に選ばれ、本番に向けてコンディションを調整中(2016年5月現在)。また、卒業生では、北島寿典選手(安川電機)と石川末廣選手(Honda)の2名がマラソンの日本代表に選ばれています。

トップアスリートたちの活躍は、文武両道の象徴としての学生の学生たちに刺激を与えると同時に、世界を舞台に活躍する東洋大学のグローバルイメージの形成に寄与しています。

### 東京ヤクルトスワローズから ドラフト1位指名

2015(平成27)年のプロ野球新人選手選択会議(ドラフト会議)で、硬式野球部の原樹理投手(2016年3月卒業)が東京ヤクルトスワローズの1位指名で入団し、今後の活躍が注目されています。



# 「学術・研究」機能を継続的に発展 人と社会へ成果を還元

Education &  
Research

## 社会に有用な研究や 学生の真摯な取り組みが 多方面で評価を獲得

### 世界初のカルシウムイオンで動く 生体ナノマシン

2016(平成28)年1月、東洋大学生命科学部生命科学科・伊藤政博教授の研究グループは、これまで報告例のない二価の陽イオンを駆動力として利用できる世界初の生物モーターを持った微生物を、高濃度のカルシウムイオンを含む温泉水から発見しました。細菌運動器官のべん毛モーターは生体ナノマシンとして注目を集めており、今回発見された微生物は、カルシウムイオンを駆動力として利用することができるべん毛モーターを持っています。

この発見により、人の手で自由に駆動エネルギーを使い分けられる人工的なナノマシンや分子スイッチの創成が可能になると考えられています。

### 建築学科の作品が東京デザインウィーク 「School of ASIA」グランプリを受賞

2015(平成27)年、東京デザインウィーク/TOKYO DESIGN WEEK 2015に出展した理工学部建築学科の学生による作品「心衣 / kokoromo」が、国内外47校56チームが参加したASIA AWARDS 学校作品展において「School of ASIA」のグランプリ作品に選出されました。この作品はニューヨークで開催される最大級の見本市であるICFFでも展示されました。

Education &  
Research

## PPPの世界的拠点として 「国連CoE」に認定されるなど 大学院の研究機能が発展

東洋大学大学院経済学研究科では、政策のための事業を国や地方自治体、公共機関などの「官」と、企業やNPO、市民団体などの「民」が役割分担して実施する手法「PPP(Public-Private Partnership: 公民連携)」の専門的な研究を行う公民連携専攻を2006(平成18)年から設置しています。世界に先駆けてPPPを担う人材の育成に取り組み、国内外の地域再生プロジェクトを多数成功に導いた実績が評価され、2015(平成27)年には、国連PPP推進局が世界各国で展開しているPPP拠点づくり活動の一環として、国連CoE(Centre of Excellence)の認定を受けました。地方自治体向けPPPの人材育成・研究拠点「地方政府PPPスペシャリストセンター(Specialist Centre of Excellence on PPPs in Local Governments)」として機能しています。

また、2016(平成28)年2月には、土地や施設の有効活用プロジェクトを表彰する日本ファシリタマネジメント大賞において、本学が提案し、修了生が担当した案件が最優秀賞を受賞しました。

東洋大学大学院は、2016(平成28)年度の総合情報学研究科や食環境科学研究科の開設のほか、2017(平成29)年には情報連携学研究科の開設も予定しており、今後も積極的な研究活動を推進していきます。







## させ

Education &amp; Research

11

## 総合学園としての発展を目指し 白山キャンパス周辺に附属の中学高等学校／幼稚園を設置



### 東京都内唯一の東洋大学附属校 「東洋大学京北中学高等学校」

2015(平成27)年度から白山の新校舎に移転し、男女共学・大学附属の中高一貫校としてスタートを切った東洋大学京北中学高等学校。国公立大学や難関私立大学への進学指導の強化、“よりよく生きる”をテーマとした哲学教育(生き方教育)、グローバル社会で活躍する人材を育てる国際教育、そして、自己の人生を意欲的に創造するキャリア教育を強力に実践しています。

### 「京北幼稚園」で、 人間形成の基礎をつくる

1905(明治38)年に井上円了によって創立された京北幼稚園は、成長段階に合わせた遊びと集団生活での経験を通じ、自主性と豊かな心を育むため、知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

園舎は採光がふんだんに取り入れられ、園児たちの心が休まる温かな雰囲気。また、園内にあるミニ農園での農作物の収穫体験など、自然との触れ合いも大切にしています。

Education &amp; Research

12

## 「東洋大学附属牛久中学校・高等学校」は グローバル社会で生きる人間力を育成



2015(平成27)年度から新たに中学校を開校し、中高一貫体制を整えた東洋大学附属牛久中学校・高等学校。牛久高等学校は、文部科学省が2014(平成26)年度から開始した「スーパーグローバルハイスクール(SGH)構想」のアソシエイト校に3年間連続で、さらに、2015(平成27)年から2年間連続で「茨城県私立学校 世界に羽ばたく人材育成推進事業」における私学版グローバルハイスクール推進校に採択されています。授業ではネイティブスピーカーによる英語指導の強化を図り、TOEIC

Bridge®や英語検定の継続的チャレンジを後押しするなど、学校生活を通じ、確かな英語力と異文化理解・自己発信力、社会貢献意識など、グローバル人材に求められるさまざまな素養を育みます。

2016(平成28)年5月には新校舎、1号館北館が竣工しました。アクティブ・ラーニングのためのマルチパーパスホールやイングリッシュ・ラーニングセンターなどを備え、時代に求められる人材の育成を目指し、フレキシブルに活用できる教育環境を整えています。

Education &amp; Research

13

## 「考えるを、学ぶ。」を軸に据えた人間力の育成 「東洋大学附属姫路中学校・高等学校」



### 50年の伝統の上に、次の50年を 「東洋大学附属姫路高等学校」

1963(昭和38)年の開校以来、建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」と校訓「自立・友情・英知」を教育活動に取り込み、1989(平成元年)年度からは男女共学として、変化の激しい現代を生き抜く人材の育成に取り組んできました。2011(平成23)年度のスーパー特進コース開設、2013(平成25)年の創立50周年記念校舎完成によって、充実した教育環境を整え、従来のコースも一新し、一層の学力の向上をはかりながら、文武両道の伝統を推進します。

### 姫路市初の男女共学中高一貫校 「東洋大学附属姫路中学校」

2014(平成26)年度に開校以来、1学年60人、2クラスの少人数制で難関国公立大学への現役合格を目指すとともに、物事の本質を深く考える力を養う「キャリア・フロンティアプログラム」に基づく新たな教育を実施。「国際交流プログラム」と連動して、相手の立場を踏まえた上で、自分の考えを発信できる、真のグローバル人材を育てています。年度末の「TOYO STUDY FESTA(総合学習発表会)」では、その成果を発表しています。

# 「規範・憲章」の策定を通じて 健全な学校法人運営を実現

Society &  
Environment

## コンプライアンスを適正に運用 学校法人東洋大学行動規範

学校法人東洋大学の役員および教職員は、教育機関に課せられた公共性と社会的使命を認識し、職務・役割の遂行に際して誠実で高い倫理観のもと、教育研究の目標を実現するために、次の行動を実践します。

**【1.有為な人材の育成】** 理念や目標の実現に向け教育研究を行い、高い教養と専門的能力を培い、社会から求められる人材の育成に取り組みます。そのために学習環境を整備し、教育課程の改善と授業の改善を行い、常に教育と研究の質の向上を図ります。

**【2.高い倫理観を持った研究活動】** 学術研究活動において高い倫理観を保持し、研究成果を社会に提供します。また、研究活動におけるあらゆる不正行為が起こらない環境を整備するとともに、適正な研究の実施、研究費の使用を行います。

**【3.健全な職場環境の構築】** 理念・目標を実現するために一致協力し、安全で健康的な職場環境を整備するとともに、お互いの人格・人権を尊重し、いかなる差別・ハラスメントも行いません。

**【4.法令等の遵守】** 法令や社会規範を遵守し公序良俗に反する行為を厳に慎み、本学の諸規程を誠実に守り、業務上知り得た情報は適切に管理し、保持に努め、良識に従って行動します。

**【5.公正かつ妥当な入学者選抜】** 多様な受験の機会を提供し、公正かつ妥当な入学者選抜を行うとともに、関係するあらゆる情報の管理等に細心の注意を払い入学者選抜を実施します。

**【6.社会貢献】** 常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割のひとつと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。

**【7.積極的な情報公開】** 学生生徒・卒業生・保護者ばかりでなく、社会全体に対し、教育研究活動状況や財政状況等を適切に開示し、学校法人および学校に対する理解と信頼を確保します。

**【8.環境への配慮】** 現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

**【9.資産等の適正な管理】** 資産および外部資金を適正かつ効率的に管理し、正当な業務目的にのみ使用します。また、取引先の選定を行うに当たっては、合理的かつ公正に行い、さらに自己の立場を利用した取引は行いません。

### 内部統制

管理運営方針として、「学長のリーダーシップの下で、学部長、学科長、研究科長、専攻長が教学マネジメントを担い、構成員と一体となった教学のPDCAサイクルの確立を図る」を定め、教職員に周知。また、「東洋大学の内部質保証に対する方針」を定め、全学に周知しています。

### 教職員の資質向上

新任教員に対しては、着任前の事前研修と春学期終了頃に「新任教員FD研修会」を開催。新任以外では、年数回の学内FD研修会の開催に加え、学外の研修会等に参加するための出張旅費等の支援をしています。また、国内特別研究、海外特別研究制度を設け、毎年20名程度の専任教員に対して1年間、研究に専念できる体制を整備しています。さらに、2016(平成28)年度から教員一人ひとりの自己点検・評価に基づき、教員個人の諸活動のみならず所属する学部・学科の活性化と発展に資する活動として、教員活動評価制度を実施します。なお、職員に対しても法令遵守の観点やグローバル化、業務の多様化に対応できるよう、個人情報保護ならびにコンプライアンスに関する研修等を行っています。

### 研究倫理規程

研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参画すると同時に、その行動を自ら厳正に律するため、「東洋大学研究倫理規程」を確立しています。

### 公益通報制度

学校法人東洋大学における業務に関し、法令もしくは学内諸規則等に違反する行為、またはその恐れのある行為(法令違反行為)について、早期発見と是正を図るため、学内と学外に公益通報・相談窓口を設けています。

### 個人情報の取り扱い

学校法人東洋大学は、個人情報保護の重要性をかんがみ、個人の人格尊重の理念のもと、個人情報の取得、管理、利用、提供、開示等にあたり、「基本方針」「学校法人東洋大学における個人情報の保護に関する規程」および「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」等の関係法律に基づき、個人情報の保護に取り組みます。



Society &amp; Environment



## 02 教職員の仕事と 子育ての両立を図る行動計画を策定

学校法人東洋大学は、教職員が仕事と子育ての両立を実現できる働きやすい環境をつくり、すべての教職員が能力を十分に発揮できるよう、また、次世代育成支援に貢献するため、「次世代育成支援対策推進法に基づく学校法人東洋大学における一般事業主行動計画」を策定しました。

行動計画期間として、2015(平成27)年度から2024(平成36)年度までの10年間を設定。開始初期の2年間を第1回行動計画として、「妊娠中、産前産後休暇中、育児休業中および子育て中の教職員の職業生活と家庭生

活との両立等を支援するための雇用環境の整備」「ワークライフバランスに重点を置いた労働環境の整備」「次世代育成支援対策として、子どものキャリア形成や職業観・勤労観を育むことを目的とした子ども参観日等の実施」などに取り組んでいます。

また、2016(平成28)年度中に教職員の意見を踏まえて計画の再策定・見直しを図り、第2回行動計画として2017(平成29)年度より3年間の計画を実施する予定です。

Society &amp; Environment



## 03 女性教職員が個性と能力を十分に発揮して 活力にあふれた学校法人を実現するために

学校法人東洋大学は、自らの意思によって職業生活を営む女性教職員が、その個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍することを推進し、豊かで活力ある学校法人の実現を図るため、「女性活躍推進法に基づく学校法人東洋大学一般事業主行動計画」を策定しました。

第1回行動計画の定量的目標として、「専任職員(常勤嘱託を除く)の課長補佐の女性割合を30%」「専任職員(常勤嘱託を除く)の所定労働外時間数を月平均25時間以内」「教員に占める女性比率を24.9%」とすることを設定。そのため

の具体的な施策として、「育休者および育休復職者を対象とした能力開発・キャリア形成支援」「女性管理職の育成」「職場風土の改善」「残業時間管理の徹底」などに取り組んでいます。

計画期間は、2016(平成28)年度から2020(平成32)年度までの4年間。2017(平成29)年度中に教職員の意見を踏まえて計画の再策定・見直しを図り、第2回行動計画として2018(平成30)年度より2年間の計画を実施する予定です。

Society &amp; Environment



## 04 「学校法人東洋大学環境憲章」により 地球・地域環境の改善・保全に寄与

学校法人東洋大学は2011(平成23)年、活動のすべての分野において、地球環境問題を含む各種の環境問題に配慮した対応を推進し、それぞれの教育・研究活動を通して地球・地域環境の改善・保全に寄与することを目的とし、学校法人東洋大学環境憲章を制定しました。

その一環として、省エネ法や東京都条例に基づいた省エネ目標を設定し、空調や照明の効率的運用や省電力機器設備の導入によって環境負荷低減を目指し、エネルギー使用状況を毎日Webサイトで更新しています。



# 「産官学の連携」を積極的に図り 大学の知を公益に役立てる

Society &  
Environment

## 国内外の社会発展に向けて 「産官学連携推進センター」で 企業・官公庁との協働を強化

東洋大学は、総合大学の強みを生かし、国内外の社会発展の実現に向けて、ライフ基盤イノベーションや未来志向型科学技術イノベーションを推進する観点から、企業、官公庁との連携強化を推進できるよう、2015(平成27)年度に産官学連携推進センターを設置しました。

産官学連携を含めた研究支援事務体制の充実・強化を目的として、研究推進の事務局組織を一元化し、研究推進力の充実や産官学連携を推進させる全学的な体制を構築しています。

産官学連携推進センターでは、研究活動の活性化および研究成果の社会への還元を図るため、研究成果を広く外部へ発信し、産官学連携に結びつけることを目的として「東洋大学研究シーズ集」を刊行しています。これは、学内外の研究成果展示会など、産官学連携を図るためのイベントで企業や関係省庁・団体等に配付しています。

Society &  
Environment

## 道具教育の意義を考える 産学福連携プロジェクト 「多機能ナイフを用いた保育実践」

東洋大学ライフデザイン学部・嶋崎博嗣教授は、社会福祉法人あさかたんぼほ会、ピクトリノックス・ジャパン株式会社と協同し、「道具教育の意義を考える産学福連携プロジェクト」を立ち上げ、2015(平成27)年から多機能ナイフを用いた保育を実践してきました。文部科学省の調査によると不器用な子どもが増えており、その理由として、家庭や教育現場で子どもがアナログな道具を使う体験が減っている点が挙げられています。

そのような背景から、このプロジェクトでは5歳園児の教育に多機能ナイフなどの道具を導入し、手使いや身心の発達にどのような関わりがあるのかを観察。併せて、保育士や保護者の安全意識にどのような変化が生まれるのかを検証しました。約6カ月にわたり、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の学生たちが保育園を訪れ、鉛筆削りや缶を開けてのフルーツポンチ作り、缶ぼっくり作りなどを行い、多機能ナイフの使い方を教えてきました。

2016(平成28)年1月には、埼玉県朝霞市・第二あさかたんぼ保育園で発表会が行われ、園児と保護者が親子でナイフを使った鉛筆削りを実施。子どもたちは大人が驚くほど器用にナイフを扱えるようになっており、身体的な発達と同時に、精神的な発達が随所に見られました。







## 07 人々のより良い暮らしを求めて 多種多様な業界と連携協定を締結



### フランスベッドとの協働で 製品開発に参画

2016(平成28)年4月、東洋大学とフランスベッド株式会社は、相互の資源を活用し、超高齢社会における健康増進に寄与することを目的として、産学連携協力に関する協定を締結しました。製品開発での技術的課題解決を目指し、理工学部生体医工学科とフランスベッド株式会社生産開発本部商品開発部が、そしてライフデザイン学部人間環境デザイン学科と同社メディカル商品企画室が共同研究を行います。

### 新事業の創出など、 地域産業の振興に貢献

東洋大学と東京東信用金庫は、地域社会における技術開発、新事業の創出といった地域の産業振興に寄与することを目的として、2016(平成28)年5月に産学連携協力に関する協定を締結しました。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れ、江戸川区で開催されるカヌー競技を中心としたスポーツ使用用具の開発・改良など、地域の魅力の発見・発掘からマーケティングまで、学生が戦略提案に参加します。

## 08 食環境科学部が産官と連携し 人の健康・安全に効果的な食品を開発



### 食環境科学部が開発した 健康食品「花まつも麺」

東洋大学食環境科学部食環境科学科が開発した健康食品・花まつも麺を、2015(平成27)年度に群馬県・板倉キャンパス学生食堂で提供しました。花まつも麺は、食環境科学科・太田昌子准教授の研究室に所属する学生が産官学連携で開発した、減塩効果が期待されるラーメンの麺。大学で分析や研究を行い、企業が製麺の技術を提供。官のサポートで実際に4社の社員食堂で試験導入を実施しました。

### 糖尿病や重篤な病の予防・治療に 食品開発でアプローチ

東洋大学食環境科学部・大熊廣一教授は株式会社館林うどんと共同で、栄養バランスが改善されたうどんを開発。炭水化物や脂質の過剰摂取による糖尿病リスクを低減させるため、小麦粉の生地野菜の成分を添加しました。また、大熊研究室では2016(平成28)年度から、セリアック病(生涯続く遺伝性の自己免疫性状態)に対してグルテンフリーの麺等の開発を行っています。

## 09 各省庁との協力を通じて 大学の枠組みを超えた社会貢献を実現



### 政治や選挙に関する高校生向け 副教材の作成に協力

2015(平成27)年、東洋大学社会学部・林大介助教は、文部科学省と総務省による高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』の作成に協力しました。選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことに伴う教育現場の対応などを掲載。林助教は授業で模擬選挙を実施するなど、若い世代が政治に関心を持つための施策を積極的に行っています。

### 「産学連携サービス経営人材 育成事業」に採択

経済産業省は、2015(平成27)年度から産学連携サービス経営人材育成事業を開始しました。初年度には17大学が採択され、東洋大学もJATA(一般社団法人日本旅行業協会)と連携し、「産学連携による観光人材育成プログラム開発事業」で採択されています。新しく開設される国際観光学部では、この人材育成プログラムを活用した教育を展開する予定です。



# 教育・研究機関としての 「社会貢献」と「地域連携」

Society &  
Environment

## 大学に蓄積された人的・知的資源を供出し 迅速かつ継続的に被災地支援活動などを展開

### 熊本地震、ネパール地震の 復興支援活動を実施

2016(平成28)年4月に発生した熊本地震で被災した地域や被災者の方々を支援するため、東洋大学ではいち早く募金活動を実施。この活動は学生団体本部の学生ボランティアセンターが中心となり、学生主体で行われました。加えて、社会貢献センター主催で被災地への応援メッセージを学生・教職員から募り、6号館渡り廊下に掲示しているほか、大学公式Webサイト上でも、その一部を公開しています。

また、2015(平成27)年4月に発生したネパール地震では同年5月上旬より、社会貢献センターと学生団体を中心に支援活動を行いました。まず、学生ボランティアセンターや大学公認のフェアトレード・サークル「ハートバザール」がネパールで作られたフェアトレード商品を販売。7月には白山キャンパスでネパール復興支援チャリティーパーティーを実施し、収益のすべてを寄付しました。さらに公開講座を開催し、ネパール復興支援の状況を報告。講座を通して各団体の被災地支援活動を学びました。募金額は総額1,502,132円となり、各団体の被災地支援活動資金となりました。

### 東日本大震災の被災地を継続的に支援

東洋大学は、2011(平成23)年夏より「東北応援プロジェクト(TOP)」の一環として、春・夏季の長期休暇中、東北各地に学生ボランティアを派遣しています。2016(平成28)年春には、約50名が岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市などで農家や漁港での手伝い、障がい者施設での活動等に参加しました。これまでのTOPでの学生派遣人数は約1,800名。被災地の一日も早い復興を願い、引き続き取り組みを続けていきます。

### 社会貢献に尽力した学生を 大学として表彰

東洋大学では毎年、社会の各分野において著しく貢献した学生に対し、その努力とそれによって得た実践能力を今後の学修活動に生かすことを奨励するため、東洋大学社会貢献者表彰制度を設けています。2015(平成27)年度には、「山古志地域活性化活動」永田将也さん(経営学部)、「高校生に心に“火を灯す”授業【カタリバ】」でのボランティア・学生職員の経験 関健吾さん(国際地域学部)、「フェアトレード」古河美咲さん(食環境科学部)の3件が表彰されました。





Society &amp; Environment

## ライフデザイン学部開設10周年を機に 埼玉県朝霞市と包括協定を締結



2015(平成27)年11月、朝霞キャンパスで東洋大学ライフデザイン学部開設10周年の記念式典を挙行了しました。ライフデザイン学部長・白石弘巳が「未来宣言」を英語でスピーチ。さらに、リオデジャネイロパラリンピック競泳競技日本代表・木村敬一氏による基調講演や、朝霞市長・富岡勝則氏とライフデザイン学部教授陣によるパネルディスカッション「本格的な少子高齢社会の到来とまちづくりーライフデザイン学の実践を探るー」を実施しました。

また同日、東洋大学と朝霞市との連携協力に関する包括

協定を締結。この協定は、まちづくり、教育や文化、地域の安全・安心、環境の保全、国際交流、生涯学習、子育て支援といった分野で連携・協力をさらに深め、地域社会の発展や住民福祉の向上、人材育成、学術の発展に寄与するものです。ライフデザイン学部が社会貢献活動として実施している「子ども大学あさか」のような活動をはじめ、高齢化に伴う健康増進事業やスポーツ振興、学生のボランティア活動も含めた社会経験の場づくりなど、多方面において地域全体との連携を強化していく予定です。

Society &amp; Environment

## 川越キャンパスと地元自治体・地域住民が より一層の連携・交流を推進



川越市のまちづくりに学生たちが参画

東洋大学総合情報学部の「地域プロジェクト演習」では、3年生の学生が埼玉県川越市の霞ヶ関北地区と昭和の街周辺地区でまちづくりに参加。演習の時間にヒアリング調査やアンケート箱設置、動画撮影といった活動を行い、「霞ヶ関駅周辺の史跡紹介動画の制作」や「旧川越織物市場の日本文化体験型宿泊施設への活用案」など、現実的なプランが数多く提案されました。

建築工学の発展を目指し、  
埼玉県と協定を締結

2015(平成27)年9月、東洋大学(理工学部・理工学研究所)と埼玉県(県土整備部・都市整備部・下水道局)は、技術力の向上等を目指した連携に関する協定を締結しました。両者の技術力の向上と、建設工学系の研究分野の発展および県土づくり行政の一層の充実に向けた取り組みの推進を目的としています。

Society &amp; Environment

## 地域住民が楽しめる新たな啓発・情報発信活動 板倉キャンパスの「サイエンスカフェ」



板倉キャンパスでは2010(平成22)年度から、板倉町、館林市との間で「地域連携サイエンスカフェ協定書」を締結しています。サイエンスカフェは、地域住民と東洋大学の教職員や学生を対象とした、サイエンスによる新たな啓発・情報発信活動事業。身近な話題をテーマに選択し、専門家と参加者が気軽に話題提供と意見交換を楽しめる場として、カフェ形式の講演・実技を年6回実施しています。

2015(平成27)年度には、東洋大学の教員や学生、化

粧品メーカーのスタッフなどが講師を務め、「お茶と香りを科学する～健康な楽しい日常“茶”飯事のために～」 「暑さに負けない食生活～元気に夏を過ごすために～」 「身近な微生物パワー～私たちの暮らしの中で大活躍する微生物～」 「シャボン玉の科学と実験～面白いほど理科が大好きになる1時間～」 「世界にひとつだけのハンドクリーム作り体験」 「元気な長寿を目指した体づくり～運動習慣をつけよう～」などをテーマに開催。地域住民や学生など毎回約60名の方が参加しました。

# 安定的な経営基盤のもと 環境整備や社会貢献につとめる

## 財務ハイライト

経常経費の見直しや活性化、教育研究経費比率の向上などを通し、学校法人東洋大学の継続的発展の基礎となる健全な財政に基づく予算編成を行っています。

## 2015(平成27)年度 貸借対照表レビュー

### 【資産の状況】

2015(平成27)年度末の資産総額は、2,195億8,000万円で前年度末に比べ57億500万円増加しました。固定資産は1,914億7,400万円となり、うち有形固定資産については、白山および赤羽台キャンパスの新校舎建設工事、附属牛久高等学校では1号館(北館)建設が進行中である一方、建替えに伴う既存校舎の除却や機器備品の除却により、合計で6,300万円減少し1,435億1,700万円となりました。特定資産は、赤羽台キャンパス再開発のため特定資産を24億円取り崩しましたが、新学部設置準備のための引当特定資産40億円、減価償却引当特定資産15億円を、附属牛久高等学校で創立50周年記念事業資金引当特定資産として1億1,000万円をそれぞれ組み入れたことなどにより、合計で33億2,000万円増加し474億8,000万円となりました。流動資産は現金預金の27億8,000万円増加等により281億700万円となりました。

### 【負債の状況】

負債総額は186億300万円で前年度末に比べ2億4,300万円減少しました。固定負債は退職給与引当金が2,300万円増加したことにより、87億1,600万円となりました。一方、流動負債は未払金が3億8,500万円減少したことにより8億8,500万円に、前受金が7,300万円増加したことにより82億4,300万円になったことなどにより、2億6,500万円減少し98億8,700万円となりました。

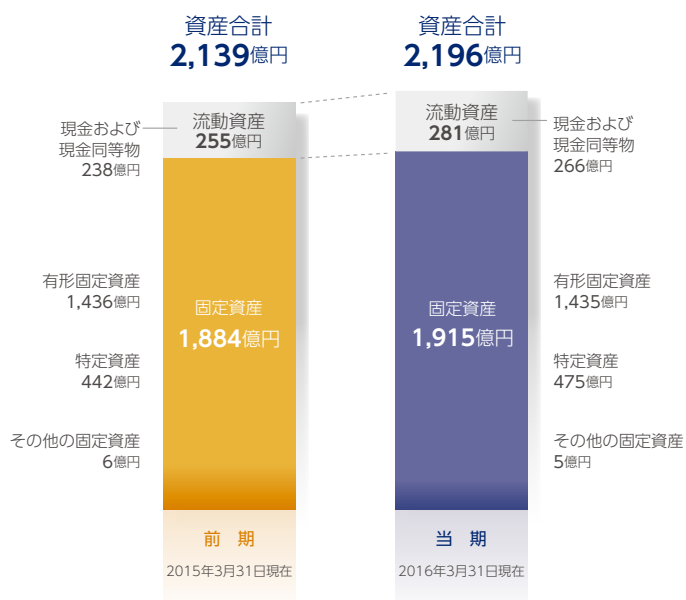
### 【基本金の状況】

基本金は48億8,000万円増加して2,365億5,700万円となりました。このうち、第1号基本金は赤羽台キャンパス、附属牛久高等学校の新校舎建設工事に係る組み入れ、2号基本金から24億円を振り替えたこと等により、合計で32億8,000万円増加して2,094億5,600万円となりました。第2号基本金は、24億円を第1号基本金に振り替えたこと、新学部設置準備のための40億円を組み入れたことにより16億円増加し136億円となりました。

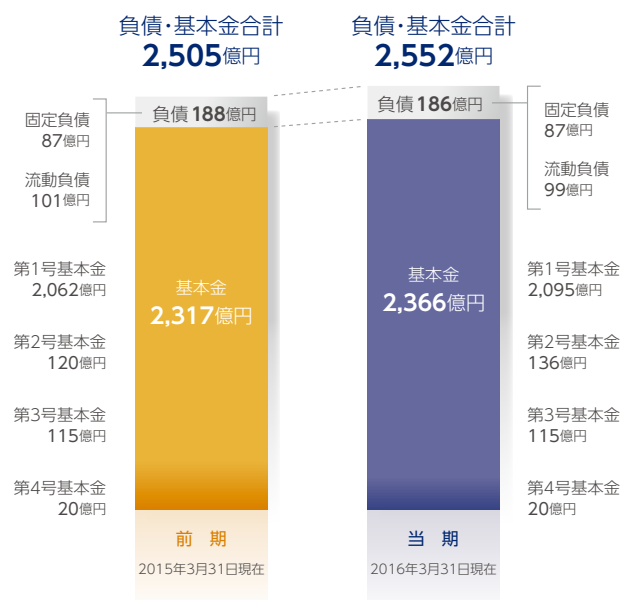
### 【収支差額の状況】

資産総額2,195億8,000万円に対して、負債総額が186億300万円になったため、純資産は59億4,700万円増加し2,009億7,700万円となり、基本金が2,365億5,700万円であったため繰越収支差額はマイナス355億7,900万円となりました。なお、2015(平成27)年度末における減価償却累計額の合計は655億1,300万円、基本金の未組入額は125万円となりました。

## ■ 資産の状況



## ■ 負債・基本金の状況





## 2015(平成27)年度 事業活動収支計算書レビュー

### 【事業活動収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は405億3,200万円で、教育活動収支は、学生生徒等納付金が前年度より10億1,000万円増加し322億7,400万円で、手数料が志願者数増加に伴い前年度より9,800万円増加し22億8,600万円で、施設設備以外の寄付金は前年度より3,700万円減少し1億200万円で、経常費等補助金は前年度より1億6,900万円増加し37億500万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より100万円増加し4億1,500万円で、特別収支では資産売却差額が前年度より3億5,200万円減少し、2億7,100万円で、施設設備に係る寄付金、現物寄付や補助金などのその他の特別収入は5,400万円減少し、2億3,000万円になりました。

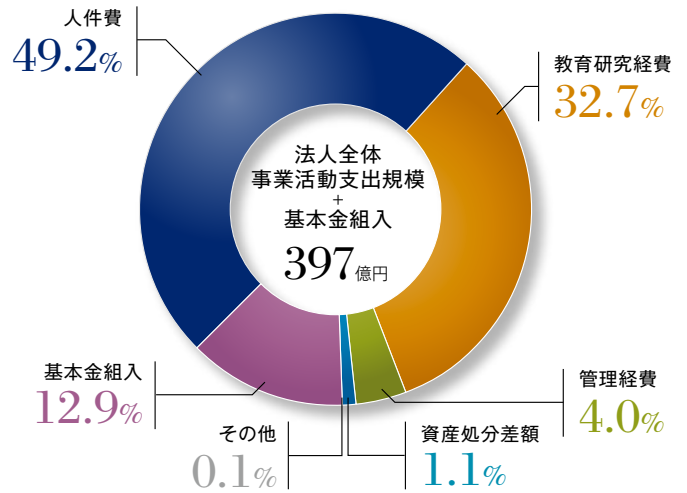
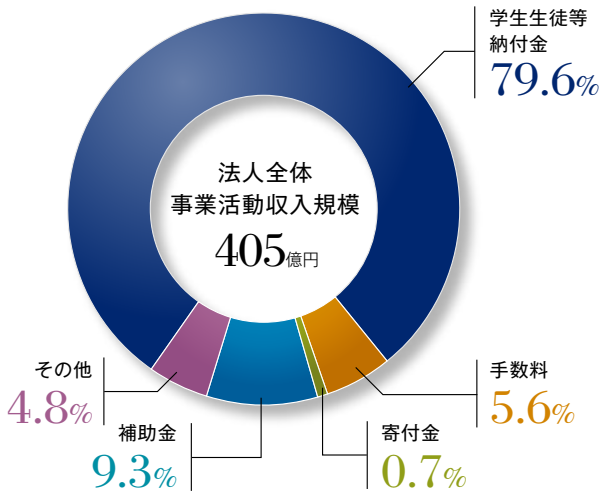
### 【事業活動支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は345億8,400万円で、教育活動収支は、人件費が専任教職員採用増加に伴い前年度より4億6,600万円増加し195億2,400万円で、教育研究経費は前年度より5,200万円増加し129億9,200万円で、管理経費は7,700万円増加し16億500万円となっています。なお、全体のうち46億9,500万円は減価償却によるものです。

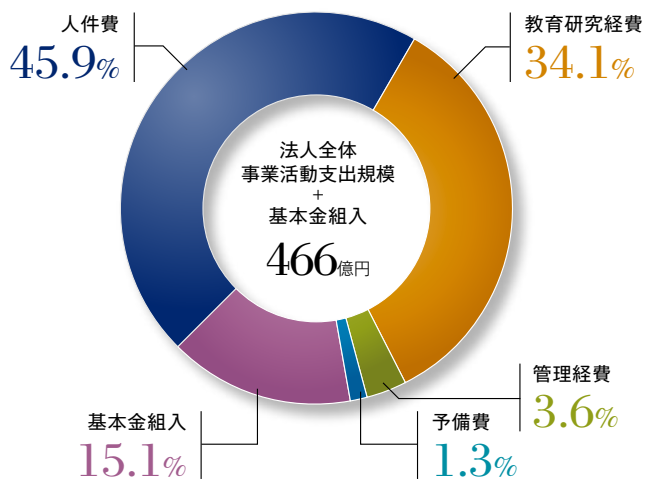
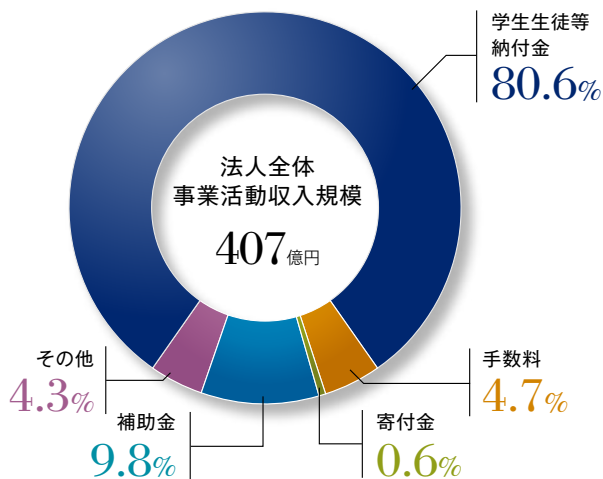
### 【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より6億2,800万円増加し58億7,800万円で、さらに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、前年度より14億1,200万円増加し59億4,700万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は8億1,700万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス355億7,900万円(支出超過)となりました。

### ■ 2015(平成27)年度決算



### ■ 2016(平成28)年度予算規模





経済  
財政

■ 資金収支計算書

一事業年度における現金預金の収入及び支出の一覧です。

□ 収入の部

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金収入	31,287	31,426	30,992	31,264	32,274
手数料収入	2,121	2,327	2,066	2,188	2,286
寄付金収入	1,932	850	254	139	220
補助金収入	3,767	3,741	4,084	3,765	3,765
資産売却収入	577	2	1,800	2,800	406
付随事業・収益事業収入	288	282	381	466	505
受取利息・配当金収入	367	363	396	414	415
雑収入	937	872	799	769	735
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,252	7,560	7,784	8,170	8,243
その他の収入	7,824	5,027	13,939	27,995	4,505
資金収入調整勘定	△8,442	△8,362	△8,684	△8,785	△8,978
前年度繰越支払資金	26,185	27,279	28,005	21,720	23,773
収入の部合計	74,095	71,367	81,816	90,905	68,149

□ 支出の部

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費支出	18,400	18,491	18,850	19,093	19,496
教育研究経費支出	7,129	7,752	7,656	8,503	8,388
管理経費支出	1,543	1,761	1,476	1,417	1,533
借入金等利息支出	28	6	3	0	0
借入金等返済支出	513	113	102	0	0
施設関係支出	8,333	7,824	6,596	10,197	4,037
設備関係支出	1,673	2,294	1,894	1,994	899
資産運用支出	8,376	6,282	19,810	25,499	6,138
その他の支出	2,315	2,468	5,322	2,032	2,315
資金支出調整勘定	△1,494	△3,629	△1,613	△1,603	△1,210
翌年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553
支出の部合計	74,095	71,367	81,816	90,905	68,149

■ 事業活動収支計算書

経営状況や財政状態を正しく理解でき、「教育の永続性」に対する判断に役立ちます。

(単位:百万円)

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	31,287	31,426	30,992	31,264	32,274
手数料	2,121	2,327	2,066	2,188	2,286
寄付金	1,683	434	229	139	102
経常費等補助金	3,543	3,462	3,706	3,536	3,705
付随事業収入	288	282	381	466	505
雑収入	937	872	799	769	744
教育活動収入計	39,859	38,802	38,173	38,362	39,616
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	17,933	18,404	18,699	19,058	19,524
教育研究経費	11,205	11,813	12,118	12,940	12,992
管理経費	1,836	1,880	1,604	1,528	1,605
徴収不能額等	0	0	3	0	0
教育活動支出計	30,974	32,097	32,424	33,526	34,121
教育活動収支差額	8,885	6,705	5,749	4,836	5,495

■ 活動区分資金収支計算書

活動区分ごとの現金預金の収支の明細です。

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	39,859	38,803	38,173	38,362	39,598
教育活動資金支出計	27,071	28,004	27,983	29,012	29,384
差引	12,788	10,799	10,190	9,350	10,214
調整勘定等	612	357	56	451	364
教育活動資金収支差額	13,400	11,156	10,246	9,801	10,578
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	5,932	2,818	6,848	19,030	3,081
施設整備等活動資金支出計	15,335	13,238	17,258	29,454	10,583
差引	△9,403	△10,420	△10,410	△10,424	△7,502
調整勘定等	△40	1,794	△2,018	272	△459
施設整備等活動資金収支差額	△9,443	△8,626	△12,428	△10,152	△7,962
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,957	2,530	△2,182	△351	2,617
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	1,536	2,236	8,606	11,285	1,429
その他の活動資金支出計	4,399	4,040	12,709	8,881	1,267
差引	△2,863	△1,804	△4,103	2,404	161
調整勘定等	0	0	0	0	2
その他の活動資金収支差額	△2,863	△1,804	△4,103	2,404	163
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,094	726	△6,285	2,053	2,780
前年度繰越支払資金	26,185	27,279	28,005	21,720	23,773
翌年度繰越支払資金	27,279	28,005	21,720	23,773	26,553

(単位:百万円)

科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>教育活動外収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
受取利息・配当金	367	363	396	414	415
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	367	363	396	414	415
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	28	6	3	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	31
教育活動外支出計	28	6	3	0	31
教育活動外収支差額	339	357	393	414	384
経常収支差額	9,225	7,062	6,142	5,250	5,878
<b>特別収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	525	3	72	623	271
その他の特別収入	1,432	775	448	284	230
特別収入計	1,957	778	520	907	501
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	292	145	6,134	1,622	430
その他の特別支出	0	0	0	0	1
特別支出計	292	145	6,134	1,622	432
特別収支差額	1,665	633	△5,614	△715	69
基本金組入前当年度収支差額	10,890	7,695	528	4,535	5,947
基本金組入額合計	△11,972	△10,672	△6,796	△5,610	△5,130
当年度収支差額	△1,082	△2,976	△6,268	△1,075	817
前年度繰越収支差額	△29,606	△30,688	△33,665	△38,109	△36,647
基本金取崩額	0	0	1,825	2,537	250
翌年度繰越収支差額	△30,688	△33,665	△38,108	△36,647	△35,579

(参考)

事業活動収入計	42,184	39,944	39,090	39,683	40,532
事業活動支出計	31,294	32,249	38,562	35,148	34,584



## ■ 貸借対照表

「学校法人の体力(財務状況・安全性)」を把握することができます。

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固定資産	171,649	180,539	184,409	188,357	191,474
流動資産	29,000	30,119	24,393	25,519	28,107
資産の部 合計	200,649	210,658	208,802	213,876	219,580
固定負債	9,080	8,907	8,730	8,693	8,716
流動負債	9,298	11,785	9,577	10,152	9,887
負債の部 合計	18,378	20,692	18,307	18,846	18,603
基本金	212,959	223,631	228,603	231,677	236,557
繰越収支差額	△30,688	△33,665	△38,108	△36,647	△35,579
純資産の部合計	182,271	189,966	190,495	195,030	200,978
負債及び純資産の部合計	200,649	210,658	208,802	213,876	219,580

## ■ 財務指標

経営成績や財政状態を数値化することで、  
学校法人としての「安全性」や「成長性」を読み取ることができます。

### 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業活動収支差額比率 [基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入計]	25.8	19.3	1.4	11.4	14.7
基本金組入後収支比率 [事業活動支出/(事業活動収入計-基本金組入額)]	103.6	110.2	119.4	103.2	97.7
学生生徒等納付金比率 [学生生徒等納付金/経常収入]	77.8	80.2	80.4	80.6	80.6
人件費比率 [人件費/経常収入]	44.6	47.0	48.5	49.1	48.8
教育研究経費比率 [教育研究経費/経常収入]	27.9	30.2	31.4	33.4	32.5
管理経費比率 [管理経費/経常収入]	4.6	4.8	4.2	3.9	4.0
流動比率 [流動資産/流動負債]	311.9	255.6	254.7	251.4	284.3
負債比率 [総負債/純資産]	10.1	10.9	9.6	9.7	9.3
純資産構成比率 [純資産/(総負債+純資産)]	90.8	90.2	91.2	91.2	91.5
基本金比率 [基本金/基本金要組入額]	99.8	99.0	99.9	99.8	99.9
教育活動資金収支差額比率 [教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計]	33.6	28.8	26.8	25.5	26.7

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

## ■ 寄付金状況

寄付金の種類	2015年度	
	金額	摘要
奨学寄付金	30,240千円	41件
教育・研究協力資金	49,583千円	425件
教育・研究協力資金(施設)	11,104千円	46件
附属牛久高校創立50周年記念事業資金(施設)	110,259千円	56件
その他の施設設備寄付金	5,450千円	2件
その他の特別寄付金	7,179千円	7件
その他の一般寄付金	5,950千円	3件
現物寄付金	51,693千円	1,343件
合計	271,458千円	1,923件

## ■ 補助金状況

(単位:千円)

補助金の種類	2015年度 補助金額
私立大学等経常費補助金	2,087,659
一般補助	1,674,106
特別補助	413,553
成長力強化に貢献する質の高い教育	3,830
社会人の組織的な受入れ	25,515
大学等の国際交流の基盤整備	52,398
大学院等の機能の高度化	213,370
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	90,440
私立大学等改革総合支援事業	28,000
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	107,166
私立学校施設整備費補助金(私立学校等改革総合支援事業)	60,305
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	54,762
地域産官学連携科学技術振興事業費補助金	7,387
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	5,661
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	8,688
地方公共団体等からの補助金	1,432,353
学術研究振興資金	1,200
合計	3,765,181

# 基礎データ

掲載データは本書発行時期における最新の集計結果を掲載しております。発行後に更新される情報は本学Webサイトでご確認ください。

## ■ 在籍学生数 (2016年5月1日現在の暫定数であり、変更になる場合があります。)

### □ 学部 (第1部)

学部名	男性	女性	合計
文学部	1,802	2,353	4,155
経済学部	2,020	797	2,817
経営学部	1,986	1,258	3,244
法学部	1,682	723	2,405
社会学部	1,142	1,820	2,962
国際地域学部	849	1,463	2,312
ライフデザイン学部	1,037	1,326	2,363
生命科学部	615	348	963
食環境科学部	352	595	947
理工学部	2,976	501	3,477
*工学部	1	—	1
総合情報学部	898	324	1,222
合計	15,360	11,508	26,868

\*2009年4月、工学部を理工学部へ再編

### □ 学部 (第2部)

学部名	男性	女性	合計
文学部	376	252	628
経済学部	561	97	658
経営学部	331	142	473
法学部	423	91	514
社会学部	463	248	711
合計	2,154	830	2,984

### □ 通信教育課程

学部名	男性	女性	合計
文学部	194	511	705
法学部	177	65	242
合計	371	576	947

### □ 大学院

研究科名	男性	女性	合計
文学研究科	72	56	128
社会学研究科	23	22	45
法学研究科	22	12	34
経営学研究科	49	32	81
理工学研究科	119	21	140
*工学研究科	13	1	14
経済学研究科	55	12	67
国際地域学研究科	45	42	87
生命科学学研究科	35	22	57
福祉社会デザイン研究科	67	61	128
学際・融合科学研究科	28	6	34
総合情報学研究科	6	3	9
食環境科学研究科	3	9	12
合計	537	299	836

\*2014年4月、工学研究科を理工学研究科へ再編

### □ 専門職大学院

研究科名	男性	女性	合計
法務研究科	8	4	12

### □ 附属学校等

学校名	男性	女性	合計
附属姫路高等学校	819	217	1,036
附属牛久高等学校	842	823	1,665
東洋大学京北高等学校	470	306	776
高等学校合計	2,131	1,346	3,477
附属姫路中学校	102	67	169
附属牛久中学校	66	73	139
東洋大学京北中学校	164	91	255
中学校合計	332	231	563
京北幼稚園	38	60	98

### □ キャンパス別学生数

キャンパス名	男性	女性	合計
白山キャンパス	11,938	9,459	21,397
朝霞キャンパス	1,075	1,352	2,427
川越キャンパス	4,041	856	4,897
板倉キャンパス	1,005	974	1,979
合計	18,059	12,641	30,700

## ■ 専任教員数 (2016年5月1日現在)

白山キャンパス	学部名	教授	准教授	講師	契約制 外国語講師	助教	小計	助手	合計
	文学部	61	20	5	2	7	95	0	95
経済学部	41	20	3	2	3	69	0	69	
経営学部	32	18	9	2	2	63	0	63	
法学部	30	18	3	2	2	55	0	55	
社会学部	46	19	4	4	7	80	0	80	
国際地域学部	33	10	4	4	2	53	0	53	
白山キャンパス 合計	243	105	28	16	23	415	0	415	

キ川越キャンパス	学部名	教授	准教授	講師	契約制 外国語講師	助教	小計	助手	合計
	理工学部	62	19	3	0	6	90	0	90
総合情報学部	19	8	3	0	2	32	0	32	
川越キャンパス 合計	81	27	6	0	8	122	0	122	

板倉キャンパス	学部名	教授	准教授	講師	契約制 外国語講師	助教	小計	助手	合計
	生命科学部	18	8	1	2	3	32	0	32
食環境科学部	21	6	1	0	3	31	5	36	
板倉キャンパス 合計	39	14	2	2	6	63	5	68	

キ朝霞キャンパス	学部名	教授	准教授	講師	契約制 外国語講師	助教	小計	助手	合計
	ライフデザイン学部	34	21	3	0	10	68	3	71

その他	所属	教授	准教授	講師	契約制 外国語講師	助教	教諭	小計	助手	合計
	大学院	18	3	0	0	0	0	21	0	21
IR室	0	1	0	0	0	0	1	0	1	
国際教育センター	0	1	2	6	0	0	9	0	9	
図書事務課	0	0	0	0	0	0	1	0	1	

### □ 附属学校等教員数

学校名	教諭	助教諭	講師	教員合計
附属姫路中学校	12	—	—	12
附属姫路高等学校	58	—	1	59
附属牛久中学校	11	—	0	11
附属牛久高等学校	76	1	2	79

学校名	教諭	助教諭	講師	教員合計
東洋大学京北中学校	19	—	2	21
東洋大学京北高等学校	47	—	1	48
京北幼稚園	8	—	—	8
合計	231	1	6	238

## ■ 事務職員数 (2016年5月1日現在)

### □ 大学

身分	職員数
参事	13
副参事	20
主事	43
主事補	86
書記	214
事務雇員	18
専任職員等 小計	394
常勤嘱託	68
特別嘱託	14
嘱託 小計	82
合計	476

### □ 附属学校等

学校名	参事	副参事	主事	主事補	書記	常勤嘱託	特別嘱託	職員合計
附属姫路中学・高等学校事務室	0	1	0	1	3	8	0	13
附属牛久中学・高等学校事務室	1	0	1	3	3	3	1	12
京北事務室	0	0	1	1	4	2	1	9
合計	1	1	2	5	10	13	2	34



# 国際交流データ

## 留学生数・留学者数

### 派遣留学者数 (中途帰国者を含む)

プログラム名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
交換留学(派遣)	55	50	56	59	56
認定留学	2	5	7	4	5
協定校語学留学(※1)	—	—	14	40	45
短期語学セミナー	126	166	140	147	163
合計	183	221	217	250	269

※1 2013(平成25)年度から開始したプログラム

### 受入留学者数

プログラム名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
交換留学(受入)	38	40	35	52	59

## 協定校等一覧 (2016年3月1日現在)

### 【アイルランド】

ダブリンシティ大学 ●★◆  
リムリック大学 ●

### 【アメリカ】

ウィノナ州立大学 ●  
オレゴン州立大学 ●  
カリフォルニア州立大学モントレーベイ校 ●  
テネシー大学ノックスビル校 ●  
パデュー大学ノースウェスト校 ●  
プレズビテリアン・カレッジ ●  
ポートランド州立大学 ★◆  
ミズーリ大学セントルイス校 ●  
メリヴィル大学 ●  
モンタナ大学 ●  
リンゼイウィルソン大学 ●  
ルイスクラーク州立大学 ●  
ISEP ●  
日本政策投資銀行(ULI)  
米国PPP協会(NCPPP)

### 【イギリス】

カーディフ大学 ●  
セントラル・ランカシャー大学 ●  
ブライトン大学 ●  
ヨークセントジョン大学 ●★

### 【イタリア】

ロムアルド・デル・ピアンコ財団

### 【インド】

インド工科大学デリー校 ●  
インド工科大学マドラス校 ●  
ケララ大学 ●  
スリー・チトラトリニユアル医療科学技術研究所 ●  
マンガラン教育協会(マンガラン工科大学) ●

### 【インドネシア】

スラバヤ工科大学

### 【ウズベキスタン】

タシケント国立東洋学大学

### 【オーストラリア】

インターナショナル・カレッジ・オブ・マネジメント・シドニー ●  
サンシャインコースト大学 ●  
シーキュー大学 ●◆

### 【オランダ】

アムステルダム応用科学大学 ●  
ロッテルダム大学ビジネススクール ●

### 【カナダ】

エドモントン・コンコルディア大学 ●  
クワンツレンポリテクニク大学 ●  
サスカチュワン大学 ●  
トンプソンリバーズ大学 ●  
マニトバ大学 ●◆

### 【韓国】

日光大学 ●  
韓国外国語大学 ●  
韓南大学 ●  
建国大学 ●  
金剛大学 ●  
仁荷大学 ●  
成均館大学 ●  
大邱大学 ●  
東国大学 ●  
平澤市 ●

### 【カンボジア】

王立ブノンペン大学

### 【スイス】

ルツェルン大学 ●  
国連欧州経済委員会PPP推進局(UNECE PPP)

### 【スロベニア】

リュブリャナ大学

### 【タイ】

アジア工科大学院 ●  
チェンマイ大学 ●

### 【台湾】

中国文化大学 ●  
天主教輔仁大学 ●  
龍華科技大学 ●

### 【中国】

華中科技大学 ●  
吉林大学 ●  
上海工程技術大学 ●  
上海對外貿易大学 ●  
大連外国語大学 ●  
大連理工大学 ●  
中国海洋大学 ●  
中国人民大学 ●  
復旦大学 ●  
北京語言大学 ●◆

### 【ドイツ】

パイロイト大学 ●  
マールブルク大学 ●

### 【日本】

UMAP

### 【ニュージーランド】

ユニテック工科大学

### 【ハンガリー】

ハンガリー科学アカデミー原子核研究所

### 【バングラディッシュ】

シャージャラル科技大学

### 【フィリピン】

カラガ州立大学 ●  
サンホセリコルトス大学 ●  
セントジョセフ工科大学 ●  
ファーマー・サトルニノ・ユリオス大学 ●  
フィリピン大学セブ校 ●  
フィリピン大学デリマン校 ●  
フトゥワン市 ●

### 【フランス】

シャルル・ド・ゴール大学(リール第3大学) ●  
ストラスブール大学 ●  
ストラスブール大学経営大学院(EMS) ●  
ストラスブール大学政治経済学研究所(IEP) ●  
ナント大学 ●  
ピエール・マリイ・キュリー大学(パリ第6大学) ●  
国際大学協会(IAU)

### 【ブルガリア】

聖クリメント・オブフリツキ・ソフィア大学 ●

### 【ベトナム】

ベトナム国家大学ホーチミン校

### 【マレーシア】

テイラズ大学 ●  
マラヤ大学 ●

### 【ルーマニア】

ティミショアラ工科大学

ISEP加盟校(約300校) ●

UMAP加盟校(学生交換締結校) ●

●…交換留学対象校

★…協定校語学留学対象校

◆…2015年度語学セミナー実施校

### ISEP (International Student Exchange Programs)

ISEP(“アイセップ”と発音)とは、世界各国の加盟校間で学生交換留学を推進する非営利法人の世界的なコンソーシアム(大学連合組織)です。ISEPに加盟することで、大学間の協定を締結していただくことも、ISEP加盟校間での学生交換が可能になります。東洋大学では、アメリカをはじめ、ISEPに加盟する世界各国約300校への留学が可能です。ISEPの加盟校は、ISEPのWebサイト(<http://www.isep.org/>)より確認できます。

### UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific:アジア太平洋大学交流機構)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として1993年に設立された団体で、同地域の単位互換による学生交流を進めています。UMAP加盟校(約500校)は、UMAPのWebサイト(<http://www.umap.org/en/home/index.php>)より確認できます。

## 出身国別留学者数 (2015年5月1日現在)

掲載データは本書発行時期における最新の集計結果を掲載しております。発行後に更新される情報は本学Webサイトでご確認ください。

学部	中国	台湾	韓国	イタリア	イラン	インド	インドネシア	カンボジア	ケニア	タイ	ネパール	フランス	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	モンゴル	合計
第1部	文学部	31	3	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	40
	経済学部	58	1	1	0	1	0	0	0	3	0	0	2	0	0	1	67
	経営学部	34	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	1	45
	法学部	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	社会学部	24	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	26
	理工学部	11	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	17
	国際地域学部	41	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	4	3	3	0	59
	総合情報学部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5
学部合計	210	6	15	1	1	0	1	0	0	10	0	1	8	8	4	266	
大学院	博士前期課程・修士課程合計	106	1	1	0	0	1	0	1	3	1	0	5	0	0	1	122
	博士後期課程合計	15	0	6	0	1	0	4	0	0	2	0	1	0	0	0	29
	大学院合計	121	1	7	0	1	1	4	1	2	3	3	6	0	0	1	151
総合計	331	7	22	1	2	1	5	1	2	13	3	1	14	8	4	417	



# 研究データ

## □ 科学研究費助成事業の保有件数および保有金額(専任教員分)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
保有件数	148	158	162	148
保有金額 (単位:千円)	254,860	276,350	257,390	254,120

## □ 科学研究費新規応募採択状況(専任教員4月1日通知分)

2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率
144	39	27.1%	161	42	26.1%	188	52	27.7%	179	41	22.9%

## □ 外部資金による研究件数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科学研究費助成事業	147	148	158	162	148
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	9	10	9	10	9
共同研究・受託研究	47	51	54	43	51
奨学寄付金	34	31	41	42	29
合計	237	240	262	257	237

## □ 外部資金による研究費

(単位:千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科学研究費助成事業	228,299	254,860	276,350	257,390	254,120
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	127,985	136,210	107,365	141,813	110,975
共同研究・受託研究	112,766	116,233	115,269	94,843	132,090
奨学寄付金	28,920	19,294	40,005	31,286	30,239
合計	497,970	526,597	538,989	525,332	527,424

## □ 学位授与状況(2015年4月~2016年3月授与分)

	9月修了		3月修了		博士(論文)	合計
	修士	博士(課程)	修士	博士(課程)		
文学研究科	0	1	32	2	3	38
社会学研究科	0	0	10	0	0	10
法学研究科	0	0	16	0	0	16
経営学研究科	0	1	37	1	0	39
経済学研究科	4	0	15	1	0	20
国際地域学研究科	6	0	9	0	0	15
福祉社会デザイン研究科	2	0	27	3	0	32
理工学研究科	1	0	57	0	0	58
工学研究科	3	0	1	0	0	4
学際・融合科学研究科	1	1	11	0	0	13
生命科学研究科	0	0	18	3	0	21
合計	17	3	233	10	3	266

	専攻	9月修了	3月修了	合計
法科大学院 法務研究科	法務専攻	1	5	6

## □ 発明届出数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
発明届出数	13	27	19	14	15

## □ 特許出願件数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
単独出願	7	20	14	9	13
共同出願	6	5	5	1	3
合計	13	25	19	10	16

# 図書館データ

## □ 図書所蔵数(2016年3月31日現在)

	和書	洋書	合計
白山図書館	725,461	254,948	980,409
川越図書館	141,279	60,729	202,008
朝霞図書館	238,759	21,548	260,307
板倉図書館	61,191	10,024	71,215

## □ 雑誌所蔵タイトル数(2016年3月31日現在)

	和雑誌	洋雑誌	合計
白山図書館	8,488	3,396	11,884
川越図書館	1,197	1,468	2,665
朝霞図書館	1,933	473	2,406
板倉図書館	373	188	561

## □ 入館者数(2015年度開館日)

	開館日数	延べ入館者数
白山図書館	304	951,820
川越図書館	278	200,881
朝霞図書館	275	83,005
板倉図書館	284	80,322



# 2016年度 入試データ

## □ 一般入試 (第1部)

学部	学科(専攻)	志願者数	合格者数
文学部	哲学	991	369
	東洋思想文化学科	1,269	380
	日本文学文化学科	3,092	670
	英米文学	2,239	606
	英語コミュニケーション学科	1,972	581
	史学科	1,133	385
	教育学(人間発達)	1,071	215
	教育学(初等教育)	2,180	475
文学部 合計		13,947	3,681
経済学部	経済学科	5,356	1,113
	国際経済学科	2,086	595
	総合政策学科	2,474	529
経済学部 合計		9,916	2,237
経営学部	経営学科	6,373	1,228
	マーケティング学科	3,135	576
	会計ファイナンス学科	2,545	631
経営学部 合計		12,053	2,435
法学部	法律学科	3,689	1,012
	企業法学科	2,302	777
法学部 合計		5,991	1,789
社会学部	社会学	2,473	696
	社会文化システム学科	1,814	467
	社会福祉学科	1,517	450
	メディアコミュニケーション学科	2,259	522
	社会心理学科	1,951	439
社会学部 合計		10,014	2,574
国際地域学部	国際地域学科(国際地域)	3,253	1,045
	国際観光学科	4,167	809
国際地域学部 合計		7,420	1,854
ライフデザイン学部	生活支援学科(生活支援学)	777	370
	生活支援学科(子ども支援学)	779	275
	健康スポーツ学科	2,362	543
	人間環境デザイン学科	1,149	396
ライフデザイン学部 合計		5,067	1,584
生命科学部	生命科学科	1,592	545
	応用生物科学科	1,418	552
生命科学部 合計		3,010	1,097
食環境科学部	食環境科学科(フードサイエンス)	639	302
	食環境科学科(スポーツ・食品機能)	478	213
	健康栄養学科	724	238
食環境科学部 合計		1,841	753
理工学部	機械工学科	2,463	868
	生体医工学科	1,075	416
	電気電子情報工学科	1,723	636
	応用化学科	1,542	644
	都市環境デザイン学科	1,400	560
理工学部 合計		10,276	3,686
総合情報学部	総合情報学科	2,792	880
総合情報学部 合計		2,792	880
第1部 合計		82,327	22,570

## □ 一般入試 (第2部・イブニングコース)

学部	学科(専攻)	志願者数	合格者数
文学部	東洋思想文化学科	126	88
	日本文学文化学科	270	150
	教育学	157	91
第2部 文学部 合計		553	329
経済学部	経済学科	545	233
第2部 経済学部 合計		545	233
経営学部	経営学科	329	152
第2部 経営学部 合計		329	152
法学部	法律学科	359	183
第2部 法学部 合計		359	183
社会学部	社会学	311	201
	社会福祉学科	187	136
第2部 社会学部 合計		498	337
国際地域学部	国際地域学科(地域総合)	275	134
国際地域学部(イブニングコース) 合計		275	134
第2部・イブニングコース 合計		2,559	1,368

## □ 推薦入試 (学校推薦/「独立自活」支援推薦/自己推薦/AO型推薦)

学部	学科(専攻)	志願者数	合格者数
文学部	哲学	15	14
	東洋思想文化学科	24	22
	日本文学文化学科	116	33
	教育学(人間発達)	20	16
	教育学(初等教育)	11	5
経済学部	国際経済学科	18	11
	総合政策学科	35	12
法学部	法律学科	98	30
	企業法学科	53	36
社会学部	社会学	72	25
	社会福祉学科	55	27
国際地域学部	国際地域学科(国際地域)	72	29
	国際観光学科	92	30
ライフデザイン学部	生活支援学科(生活支援学)	21	18
	生活支援学科(子ども支援学)	26	7
	健康スポーツ学科	76	16
	人間環境デザイン学科	30	26
生命科学部	生命科学科	13	11
	応用生物科学科	4	4
食環境科学部	食環境科学科(フードサイエンス)	7	6
	食環境科学科(スポーツ・食品機能)	10	7
	健康栄養学科	13	7
理工学部	機械工学科	2	2
	生体医工学科	5	5
	応用化学科	3	3
	都市環境デザイン学科	5	3
総合情報学部	建築学科	13	7
	総合情報学科	25	20
第1部 合計		934	432
第2部 イブニングコース	文学部	5	4
	東洋思想文化学科	27	22
	日本文学文化学科	12	8
	教育学	40	36
	経済学部	22	19
経営学部	47	43	
法学部	36	29	
社会学部	6	5	
国際地域学部	29	23	
国際地域学部(地域総合)		224	189
第2部・イブニングコース 合計		1,158	621

## □ 大学院 博士前期・修士課程

研究科	志願者数		合格者数	
	秋入学	4月入学	秋入学	4月入学
文学研究科		57		50
社会学研究科		31		22
法学研究科		16		11
経営学研究科	0	119	0	52
経済学研究科	6	26	6	24
国際地域学研究科	24	31	18	18
福祉社会デザイン研究科	2	38	2	30
理工学研究科	5	74	4	70
学際・融合科学研究科	0	6	0	6
生命科学研究科	2	26	2	21
総合情報学研究科		10		10
食環境科学研究科		13		13
合計	39	447	32	327

## □ 大学院 博士後期課程

研究科	志願者数		合格者数	
	秋入学	4月入学	秋入学	4月入学
文学研究科		9		8
社会学研究科		2		2
法学研究科		2		2
経営学研究科	0	2	0	1
経済学研究科		2		2
国際地域学研究科	1	5	1	3
福祉社会デザイン研究科		19		19
理工学研究科	2	2	2	1
学際・融合科学研究科	0	2	0	2
生命科学研究科	1	0	1	0
合計	4	45	4	40

## □ 附属学校等

学校名	志願者数	合格者数
附属姫路中学校	177	88
附属姫路高等学校	3,436	3,406
附属牛久中学校	162	132
附属牛久高等学校	1,921	1,648
東洋大学京北中学校	901	233
東洋大学京北高等学校	382	276
京北幼稚園	57	38

# 就職データ (2015年度実績)

## ■ 第1部 学部別 就職状況

### 学部別

(単位:%)

学部名		就職者率	進学率	進路決定率	就職率
文学部	男	69.7	6.7	76.4	96.9
	女	82.7	4.1	86.8	97.7
	計	77.8	5.1	82.9	97.4
経済学部	男	84.4	1.8	86.2	96.9
	女	91.0	1.4	92.4	97.8
	計	86.1	1.7	87.7	97.2
経営学部	男	87.7	2.3	90.0	98.0
	女	93.6	0.7	94.3	99.3
	計	90.2	1.6	91.8	98.6
法学部	男	83.6	3.5	87.1	98.1
	女	84.7	3.3	88.0	98.4
	計	83.9	3.4	87.4	98.2
社会学部	男	84.7	3.2	87.8	97.4
	女	91.6	2.7	94.3	99.5
	計	89.2	2.9	92.0	98.8
理工学部	男	80.7	12.2	92.9	99.1
	女	75.0	18.8	93.8	100.0
	計	80.0	13.0	93.0	99.2

(単位:%)

学部名		就職者率	進学率	進路決定率	就職率
工学部	男	100.0	0	100.0	100.0
	女	0	0	0	0
	計	100.0	0	100.0	100.0
国際地域学部	男	80.5	4.5	85.0	97.3
	女	91.5	1.8	93.3	98.9
	計	88.0	2.6	90.6	98.4
生命科学部	男	80.0	10.3	90.3	94.3
	女	79.0	15.3	94.3	98.4
	計	79.5	12.7	92.2	96.2
ライフデザイン学部	男	79.0	6.5	85.5	96.6
	女	91.1	2.5	93.7	97.3
	計	86.2	4.2	90.4	97.0
総合情報学部	男	86.4	4.0	90.4	99.4
	女	88.5	3.8	92.3	97.2
	計	87.1	3.9	91.0	98.7
合計	男	81.9	5.7	87.6	97.7
	女	88.0	4.0	91.9	98.4
	計	84.6	4.9	89.5	98.0

就職者率 = 就職者数 ÷ 卒業者数 × 100

進学率 = 進学者数 ÷ 卒業者数 × 100

進路決定率 = (就職者数 + 進学者数) ÷ 卒業者数 × 100

就職率 = 就職者数 + 就職希望者数 (就職者数 + 卒業時点で就職活動中の者) × 100

※学部・学科名については卒業生在籍時の名称を適用

## ■ 主な就職先

### 【第1部 全学部】

日本郵便(株)  
警視庁  
埼玉県教育委員会  
東京都教育委員会  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)JTグループ  
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
(株)三井住友銀行  
(株)京葉銀行  
(株)千葉銀行

### 【第1部 文学部】

東京都教育委員会  
埼玉県教育委員会  
千葉県教育委員会  
全日本空輸(株)  
日本郵便(株)  
警視庁  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)京葉銀行  
(株)JALスカイ  
(株)ミキハウス

### 【第1部 経済学部】

(株)みずほフィナンシャルグループ  
日本郵便(株)  
(株)三井住友銀行  
野村不動産アーバンネット(株)  
埼玉縣信用金庫  
(株)オービックビジネスコンサルタント  
(株)三菱東京UFJ銀行  
積水ハウス(株)  
大和証券(株)  
練馬区役所

### 【第1部 経営学部】

(株)千葉銀行  
(株)三井住友銀行  
(株)千葉興業銀行  
タカラスタンダード(株)  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
オリックス(株)  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)  
大和ハウス工業(株)  
野村證券(株)

### 【第1部 法学部】

警視庁  
東京消防庁  
総合警備保障(株)  
日本郵便(株)  
(株)ゆうちょ銀行  
(株)三井住友銀行  
東京地下鉄(株)(東京メトロ)  
東京国税局  
東京都庁  
練馬区役所

### 【第1部 社会学部】

日本郵便(株)  
(株)セブーン・イレブン・ジャパン  
(株)ベネッセスタイルケア  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)京葉銀行  
富士ソフト(株)  
損害保険ジャパン日本興亜(株)  
大和ハウス工業(株)  
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
日本赤十字社

### 【第1部 理工学部】

東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
埼玉県庁  
大和ハウス工業(株)  
大成建設(株)  
(株)安川電機  
KDDI(株)  
キッセイ薬品工業(株)  
フジパングループ(株)  
(株)サイバーエージェント  
日本ビューレットパッカー(株)

### 【第1部 国際地域学部】

(株)JTグループ  
全日本空輸(株)  
(株)JALスカイ  
ソフトバンク(株)  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
(株)りそな銀行  
(株)東急ハンズ  
高見(株)  
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
日本郵便(株)

### 【第1部 生命科学部】

伊藤製パン(株)  
三笠製菓(株)  
富士食品工業(株)  
(株)武蔵野  
カネ美食品(株)  
トモ乳業(株)  
群馬県教育委員会  
高田製菓(株)  
(株)ツムラ  
(株)明治

### 【第1部 ライフデザイン学部】

埼玉県教育委員会  
東京都教育委員会  
(株)ニトリ  
さいたま市役所  
警視庁  
(株)ティップネス  
(株)ニチイ学館  
(福)東松山市社会福祉協議会  
新宿区役所  
大和ハウス工業(株)

### 【第1部 総合情報学部】

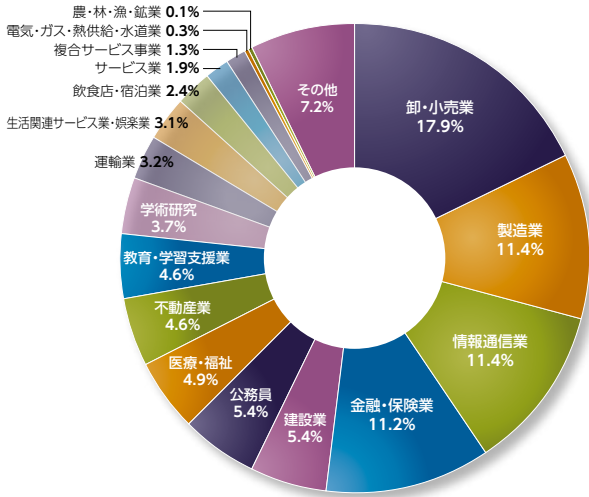
日本郵便(株)  
富士ソフト(株)  
(株)ぐるなび  
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)  
日本ビューレットパッカー(株)  
フジパングループ(株)  
(株)大塚商会  
(株)千葉銀行  
(株)オービックビジネスコンサルタント  
(株)NSD

### 【第2部 全学部】

警視庁  
(株)セブーン・イレブン・ジャパン  
(株)ゆうちょ銀行  
(株)マイナビ  
(株)常陽銀行  
千葉県教育委員会  
東京都教育委員会  
(株)テレビ静岡  
(株)みずほフィナンシャルグループ  
全日本空輸(株)



■ 業種別就職状況 (第1部 学部)



■ Uターンエリア別就職状況 (第1部・第2部 学部合計)

出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数	出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数	出身都道府県	Uターン就職者数	就職者数
北海道	9	46	石川	7	17	岡山	2	9
青森	2	16	福井	2	2	広島	2	14
岩手	2	15	山梨	8	36	山口	0	7
宮城	5	34	長野	42	103	徳島	1	3
秋田	4	21	岐阜	1	5	香川	2	4
山形	11	31	静岡	28	87	愛媛	1	4
福島	26	96	愛知	8	23	高知	2	9
茨城	85	340	三重	3	7	福岡	2	24
栃木	27	117	滋賀	0	1	佐賀	0	1
群馬	49	152	京都	0	5	長崎	0	5
埼玉	281	1,308	大阪	3	15	熊本	0	17
千葉	168	779	兵庫	5	19	大分	1	1
東京	878	1,097	奈良	0	4	宮崎	1	2
神奈川	66	366	和歌山	0	3	鹿児島	1	10
新潟	36	124	鳥取	0	1	沖縄	0	8
富山	6	22	島根	1	4	その他	1	2
合計	1,779	5,016						

※「就職者数」は、就職した学生を出身地ごとにカウントしています。また、「Uターン就職者数」は出身地に本社がある企業へ就職した学生をカウントしています。なお、本社所在地と勤務地では異なる場合もあるため、「Uターン就職者数」/「就職者数」の割合(%)は正確なUターン就職率を表すものではありません。

■ 教育職員免許状申請状況 (2016年3月1日現在)

□ 白山キャンパス

学部	申請者数	小1種	中1種				高1種								特支1種	教科計	
			国語	社会	宗教	英語	国語	書道	地歴	公民	宗教	商業	英語	福祉			情報
文学部	179	43	30	62	0	23	36	2	59	50	0	0	25	0	0	23	353
経済学部	10	0	0	6	0	0	0	0	6	7	0	0	0	0	5	0	24
経営学部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
法学部	8	0	0	8	0	0	0	0	5	8	0	0	0	0	0	0	21
社会学部	15	0	0	14	0	0	0	0	9	10	0	0	0	0	0	0	33
国際地域学部	13	0	0	10	0	0	0	0	11	10	0	0	0	0	0	0	31
科目等履修生	8	0	2	3	0	1	1	0	1	2	0	0	1	0	0	3	14
第1部 合計	235	43	32	103	0	24	37	2	91	87	0	2	26	0	5	26	478
文学部	29	0	11	15	0	0	9	2	14	14	0	0	0	0	0	0	65
経済学部	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
経営学部	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3
法学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会学部	6	0	0	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	18
科目等履修生	2	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5
第2部 合計	39	0	12	22	0	0	10	2	22	23	0	1	0	0	0	0	92
白山キャンパス 合計	274	43	44	125	0	24	47	4	113	110	0	3	26	0	5	26	570

□ 白山キャンパス通信教育課程

学部	申請者数	中1種		高1種				教科計
		国語	社会	国語	書道	地歴	公民	
文学部	0	0	0	0	0	0	0	0
法学部	0	0	0	0	0	0	0	0
科目等履修生	0	0	0	0	0	0	0	0
白山キャンパス通信教育課程 合計	0	0	0	0	0	0	0	0

□ 川越キャンパス

学部	申請者数	中1種		高1種				教科計
		数学	理科	数学	理科	情報	工業	
理工学部	34	11	19	11	21	0	9	71
総合情報学部	5	0	0	0	0	5	0	5
川越キャンパス 合計	39	11	19	11	21	5	9	76

□ 朝霞キャンパス

学部	申請者数	幼1種	養1種	中1種				高1種			教科計
				保健	保健体育	保健	保健体育	工業	工芸	福祉	
ライフデザイン学部	141	86	9	0	45	0	41	0	1	0	182

□ 板倉キャンパス

学部	申請者数	中1種	高1種	教科計
		理科	理科	
生命科学部	35	34	35	69

□ 専修免許状

研究科	申請者数	小専修	中専修					高専修					特支専修	教科計		
			国語	社会	英語	数学	理科	国語	地歴	公民	英語	数学			理科	工業
文学研究科	8	1	3	2	0	0	0	3	3	2	0	0	0	0	1	15
経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会学研究科	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
国際地域学研究科	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理工学研究科	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	5
生命科学研究科	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	6
専修免許状 合計	16	1	3	4	0	0	5	3	3	4	0	0	6	0	1	30

教育職員免許状  
申請者数 合計  
**505**名

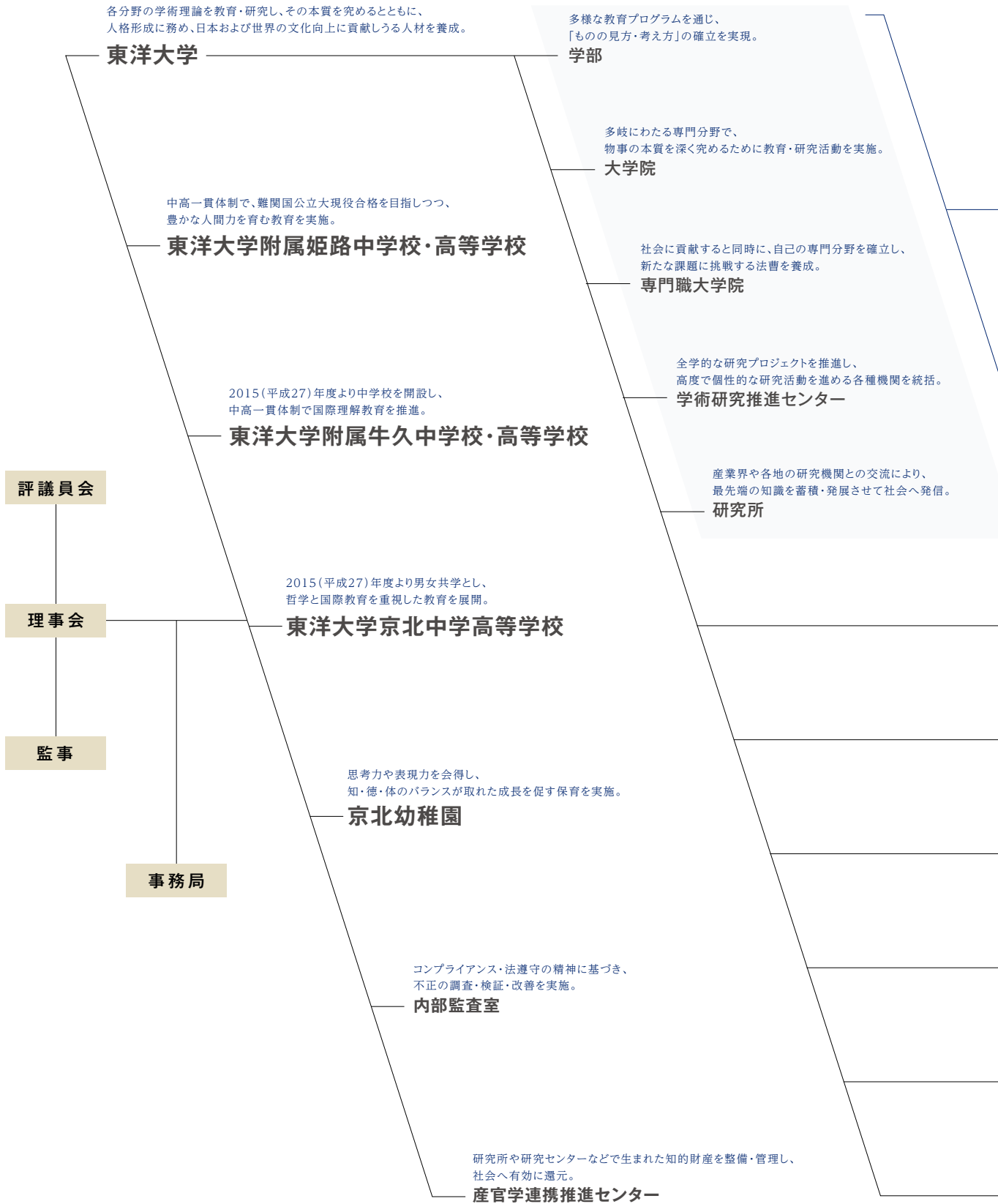


組織図

(2016年4月1日現在)

# 社会と向き合い、進化する学校法人東洋大学

1887(明治20)年に始まった小さな「私立哲学館」。  
 今では学校法人東洋大学として、多領域に広がる活動をしています。





東洋大学への留学・国際交流と、私費留学生に対する各種支援を展開。

**国際教育センター**

人材育成、研究成果の公開を通して、大学が立地する地域および国際社会への貢献を推進。

**社会貢献センター**

建学の精神を広くアピールし、展覧会などを通じて地域社会の学習ニーズを充足。

**井上円了記念博物館**

教育の質の保証と向上の視点から、教育活動の継続的な改善を推進・支援。

**FD推進センター**

学内外の諸情報の集約・分析を行い、教育・研究活動の活性化と意思決定・政策形成の支援を実施。

**IR室**

教育機会の開放と学修・研究支援の場として、白山・川越・朝霞・板倉の4キャンパスに設置。

**附属図書館**

**学部**

**文学部**

哲学科／東洋思想文化学科★／  
日本文学文化学科★※／英米文学科／  
英語コミュニケーション学科／史学科／  
教育学科★

**経済学部**

経済学科★／国際経済学科／  
総合政策学科

**経営学部**

経営学科★／マーケティング学科／  
会計ファイナンス学科

**法学部**

法務学科★※／企業法学科

**社会学部**

社会学科★／社会文化システム学科／  
社会福祉学科★／  
メディアコミュニケーション学科／  
社会心理学科

**国際地域学部**

国際地域学科★／国際観光学科

**ライフデザイン学部**

生活支援学科／健康スポーツ学科／  
人間環境デザイン学科

**生命科学部**

生命科学科／応用生物科学科

**食環境科学部**

食環境科学科／健康栄養学科

**理工学部**

機械工学科／生体医工学科／  
電気電子情報工学科／応用化学科／  
都市環境デザイン学科／建築学科

**総合情報学部**

総合情報学科

**大学院**

**文学研究科**

哲学専攻／インド哲学仏教学専攻／  
日本文学文化専攻／中国哲学専攻／  
英文学専攻／史学専攻／教育学専攻／  
英語コミュニケーション専攻

**社会学研究科**

社会学専攻／社会心理学専攻

**法学研究科**

私法学専攻／公法学専攻

**経営学研究科**

経営学専攻／  
ビジネス・会計ファイナンス専攻★／  
マーケティング専攻

**理工学研究科**

生体医工学専攻／応用化学専攻／  
機能システム専攻／電気電子情報専攻／  
都市環境デザイン専攻■／建築学専攻■／  
建築・都市デザイン専攻■

**経済学研究科**

経済学専攻／公民連携専攻★■

**国際地域学研究科**

国際地域学専攻／国際観光学専攻

**生命科学研究科**

生命科学専攻

**福祉社会デザイン研究科**

社会福祉学専攻／  
福祉社会システム専攻★■／  
ヒューマンデザイン専攻／  
人間環境デザイン専攻

**学際・融合科学研究科**

バイオ・ナノサイエンス融合専攻

**総合情報学研究科**

総合情報学専攻■

**食環境科学研究科**

食環境科学専攻■

**専門職大学院**

法務研究科 法務専攻■

**研究所**

人間科学総合研究所／現代社会総合研究所／東洋学研究所／アジア文化研究所／  
地域活性化研究所／工業技術研究所／ライフイノベーション研究所／  
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター／アジアPPP研究所／井上円了研究センター／  
グローバル・イノベーション学研究所

**大学院・学部併設センター**

国際哲学研究センター／21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター／  
経営力創成研究センター／計算力学研究センター／生体医工学研究センター／  
PPP研究センター／生命環境科学研究センター／福祉社会開発研究センター／  
産学協同教育センター

■ …修士・博士前期課程のみ設置 ■ …博士後期課程のみ設置 ■ …専門職学位課程  
他、博士前期・博士後期課程

★印は学部の場合はイブニングコース(第2部)を設置していること、大学院の場合は主として夜間に授業を行う課程を示す  
※印は通信教育課程を設置していることを示す

## キャンパス・施設

# 首都圏に広がる最新設備を擁するキャンパス



### 白山キャンパス

創立以来の伝統と知の資産が結集する都心の近代的なキャンパス

文学部／経済学部／経営学部／法学部／社会学部／国際地域学部  
文系各大学院／専門職大学院(法科大学院)

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20  
TEL. 03-3945-7224



### 朝霞キャンパス

人々の生活に根ざした実用・実学の実践的な教育を展開するキャンパス

ライフデザイン学部  
福祉社会デザイン研究科

〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1  
TEL. 048-468-6311



### 川越キャンパス

東京ドーム6個分の敷地を誇る先端技術の拠点となるキャンパス

理工学部／総合情報学部  
理工学研究科／学際・融合科学研究科／総合情報学研究科

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100  
TEL. 049-239-1300



### 板倉キャンパス

地域に根ざした活動も盛んなバイオテクノロジーの拠点

生命科学部／食環境科学部  
生命科学研究科／食環境科学研究科

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1  
TEL. 0276-82-9111



### 大手町サテライト

PPPを学ぶ社会人大学院であり国際的なPPP研究の拠点

経済学研究科(公民連携専攻)

〒100-0004  
東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル1F  
TEL. 03-3231-1021



### 総合スポーツセンター

さまざまなスポーツ施設を備えたアスリートのための総合センター

〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1  
TEL. 03-6454-3340

**NEW!** 赤羽台キャンパス(仮称) 2017年4月 開設予定 (詳細はP.11)

〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-11

## 附属学校等



### 東洋大学附属 姫路中学校・高等学校

創立50年を超える兵庫県姫路市唯一の男女共学の私立中学校・高等学校

〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699  
TEL. 079-266-2626



### 東洋大学 京北中学高等学校

歴史と伝統を誇りに改革を進め哲学教育・国際教育・キャリア教育を実践

〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5  
TEL. 03-3816-6211



### 東洋大学附属 牛久中学校・高等学校

コース別教育課程を編成し語学教育と国際理解教育を推進

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2  
TEL. 029-872-0350



### 京北幼稚園

知・徳・体のバランスのとれた成長を軸に人間形成の基礎作りを担う幼稚園

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5  
TEL. 03-3941-7090

Significant Supporters

# 学校法人東洋大学の「知」に相乗効果をもたらす 多彩な有識者が教育をバックアップしています

## 未来を拓くトップセミナー (2015年度 講演者)

社会のリーダーから経験と知見を学び、  
学生が自身を見出す契機とするとともに、  
キャリア形成に役立てることを目的とした特別講演会の講師陣です。



| 2015年6月2日 |  
アイリスオーヤマの  
企業理念  
アイリスグループ(グループ23社)会長  
アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役  
**大山 健太郎氏**



| 2015年6月16日 |  
これからの100年を  
デザインする  
工業デザイナー  
KEN OKUYAMA DESIGN 代表  
**奥山 清行氏**



| 2015年6月24日 |  
大企業の構造改革  
株式会社日立製作所 相談役  
学校法人東洋大学 顧問  
**川村 隆氏**



| 2015年6月30日 |  
障がい者福祉の推進に向けて  
～民間企業である、クロネコヤマトは、なぜ  
障がい者を支援するのか?～  
公益財団法人ヤマト福祉財団  
理事長  
**有富 慶二氏**



| 2015年7月1日 |  
今日生涯  
～時間、健康、信用を大切に～  
好奇心を持って  
株式会社セブン銀行 代表取締役会長  
学校法人東洋大学 理事  
**安齋 隆氏**



| 2015年10月20日 |  
世界に飛び出す皆さんへ  
コマツ 顧問  
**星野 光多氏**



| 2015年10月22日 |  
成長を続ける自動車産業  
～日本の商業車メーカーとしての課題～  
いすゞ自動車株式会社  
代表取締役社長  
**片山 正則氏**



| 2015年11月12日 |  
アンチテーゼは世界へ  
～日本人の役割～  
株式会社良品計画  
代表取締役会長  
**金井 政明氏**



| 2015年11月18日 |  
若者よ世界で活躍しよう  
日本郵便株式会社 監査役  
学校法人東洋大学 理事  
**高野 紀元氏**



| 2015年12月7日 |  
日本企業の今後  
～次世代に期待すること～  
オリックス株式会社  
シニア・チェアマン  
**宮内 義彦氏**

## 東洋大学 井上円了哲学塾 (2015年度 講師)

現代社会の課題と哲学を結びつけて捉え、  
多様なテーマで展開される「リーダー哲学講義」で講演いただいた講師陣です。



| 2015年11月7日 |  
国際社会と日本  
ーインテリジェンスを哲学する  
作家  
元外務省主任分析官  
**佐藤 優氏**



| 2015年11月14日 |  
中東の新地政学と国際政治  
東京大学 名誉教授  
**山内 昌之氏**



| 2015年11月21日 |  
日本力で未来を拓く  
学校法人東洋大学 理事長  
**福川 伸次**



| 2015年11月28日 |  
身体を操る  
**為末 大氏**



| 2015年12月5日 |  
夢を実現する力  
ー若い時代に学ぶべきことー  
昭和女子大学 学長  
**坂東 眞理子氏**



| 2015年12月12日 |  
『女性活躍社会』のウソとホント  
立命館大学大学院先端総合学術研究科  
特別招聘教授、  
東京大学 名誉教授、  
認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク理事長  
**上野 千鶴子氏**



| 2015年12月19日 |  
日本文学の素晴らしさ  
ー世界への架け橋  
杏林大学外国語学部 客員教授  
**ピーター ジェイ マクミラン氏**



| 2016年1月9日 |  
個人主義と分人主義  
小説家  
**平野 啓一郎氏**



| 2016年1月16日 |  
日本の発信力  
ー一人財の観点から  
G&S Global Advisors Inc.  
代表取締役社長  
**橘・フクシマ・咲江氏**



# 未来宣言 Declaration for the Future

東洋大学は、125年の歳月をかけ、創立時の哲学館から今日この日を迎えた東洋大学へと大きく変わることができました。中世ヨーロッパに成立した大学に比べれば、その歴史はあまりにも短く、まだまだ若いと言えます。しかし、本学にとってこの125年は激動の歳月であり、本学を支えてくださった多くの賢人の御尽力により、数々の試練を克服することができました。

創立者、井上円了先生が生涯の使命として実践してきたこと、それはあくまでも在野にあって、哲学教育を通じ、社会の改革に奉仕する優れた人材を育成することでした。円了先生は、物事についてあらゆる角度から思考を深め、真理を探究しぬき、そこで得られた考えを実行に移すこと、すなわち「哲学すること」を重視したのです。

また、知性(学力)と徳性(人間力)とを十全に備えた、自主的・主体的に物事に取り組む人間の育成に全力を注ぎました。なお、明治の時代にあって、円了先生は3度にわたり世界を巡り、東洋と西洋の文化・人間そのものに直接触れ、その体験から日本の伝統を尊重し、かつそれを普遍的な真理に照らして吟味することを訴えました。

東洋大学がこの125年間にわたり、変わらずに次世代へと引き継いできたものは何かと言えば、創立者のこの崇高な理想であり、それは東洋大学のDNAと言えるものです。

いま、世界は大きく変化し、グローバル化の波が我が国にも押し寄せてきています。グローバル化とは何か？

それは一言でいえば「世界標準」の仕組みを取り入れ、その中で永続的な成長を遂げることだと思います。この流れは私たちにとって新しい試練になるかもしれません。

しかし、東洋大学は困難を恐れず立ち向かいます。東洋大学の役員・教員・職員は信念と決意をもった素晴らしい人材です。一人ひとりが熱い志を胸に秘め、努力を惜しまず、団結して共に働き、新たな課題を乗り越えていきます。なぜならば、「人材の育成」という、円了先生が掲げた崇高な理想を、未来の世代に引き継いでいく責務が私たちにはあるからです。

その実践を通じて、東洋大学は、受験生・保護者・高校の先生方・企業の皆さまから選ばれる大学でありたい、また学生の夢をかなえる大学でありたいと願っています。

私たちは未来に向けてここに宣言します。

東洋大学は、「哲学すること」の教授を根本として、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の大学の実現を目指し、役員・教員・職員・学生のすべてが一体となって、卒業生ともども奮闘努力してまいります。今日、未来へ旅立つこの日を胸に刻み、創立者・井上円了先生の崇高な理想を次世代へと届けることを喜びに、地球社会の未来に貢献する大学の確立を求めて、私たちの手で新しい歴史を創出し、進化し続けていくことを誓います。

2012年 11月 23日 創立125周年記念式典 於

東洋大学 学長 竹村 牧男



## 東洋大学ブランドマーク

東洋大学のブランドマークは、人と地球をモチーフに学生がダイナミックにグローバルに世界に向かって羽ばたく姿を象徴しています。また、「哲学」を基盤とし「国際化」「キャリア教育」による「グローバル人材」の育成や、高い志を持って上昇、飛翔していく喜びや未来への期待感が表現されています。